

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第151期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 相鉄ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sotetsu Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 滝澤 秀之

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸一丁目3番23号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 - 2043

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 課長 大川 雅之

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 - 2043

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 課長 大川 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(百万円)	252,381	258,430	253,363	260,562	260,502
経常利益	(百万円)	21,862	27,916	27,558	29,118	29,596
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,209	13,693	17,061	18,227	18,341
包括利益	(百万円)	18,361	10,996	19,430	17,931	15,349
純資産額	(百万円)	105,653	113,390	128,534	140,894	150,974
総資産額	(百万円)	568,642	563,244	579,699	602,265	611,555
1株当たり純資産額	(円)	1,054.63	1,131.81	1,285.47	1,410.38	1,512.60
1株当たり当期純利益	(円)	114.38	139.73	174.10	186.02	187.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.2	19.7	21.7	22.9	24.2
自己資本利益率	(%)	11.6	12.8	14.4	13.8	12.8
株価収益率	(倍)	24.3	24.7	14.9	15.2	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,071	32,909	39,054	49,528	22,497
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,905	21,768	17,037	32,822	29,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,700	12,116	12,713	7,812	3,138
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	14,509	13,534	22,787	31,651	27,931
従業員数	(人)	5,360 [4,895]	5,300 [4,874]	5,279 [5,056]	5,182 [5,451]	5,195 [5,925]

(注) 1. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「-」で表示しております。

3. 「従業員数」の[]は臨時雇用人員であり、外書であります。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第147期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	13,273	15,116	17,417	18,494	21,686
経常利益 (百万円)	7,518	9,787	11,860	13,033	16,388
当期純利益 (百万円)	7,670	6,651	12,278	12,949	16,158
資本金 (百万円)	38,803	38,803	38,803	38,803	38,803
発行済株式総数 (株)	490,727,495	490,727,495	490,727,495	98,145,499	98,145,499
純資産額 (百万円)	113,068	115,399	124,205	132,275	142,199
総資産額 (百万円)	452,931	454,330	454,110	464,803	478,144
1株当たり純資産額 (円)	1,153.74	1,177.60	1,267.51	1,349.95	1,451.27
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (3.00)	7.50 (3.00)	10.50 (4.00)	32.00 (4.50)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.27	67.88	125.30	132.16	164.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	25.4	27.4	28.5	29.7
自己資本利益率 (%)	6.9	5.8	10.2	10.1	11.8
株価収益率 (倍)	35.6	50.8	20.6	21.4	20.7
配当性向 (%)	41.5	55.2	41.9	37.8	30.3
従業員数 (人)	87	107	93	81	85
株主総利回り (%)	149.1	186.2	143.3	158.8	191.9
(比較指標: TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	615	808	732	3,095 (563)	3,840
最低株価 (円)	353	543	470	2,679 (505)	2,764

(注) 1. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。
3. 第149期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第147期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第150期の1株当たり配当額32円は、中間配当額4円50銭と期末配当額27円50銭の合計となります。当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額4円50銭は株式併合前の配当額、期末配当額27円50銭は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第150期の1株当たり配当額は50円となります。
6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
7. 第150期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1918年1月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)、以下「当社」という)設立(資本金60万円)
1923年4月	(当社)砂利採取販売業を開始
1931年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
1943年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
1944年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
1945年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
1947年5月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
1949年5月	(当社)東京証券取引所に上場
1950年4月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
1950年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
1953年10月	(当社)石油製品販売業を開始
1961年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
1962年9月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
1963年2月	横浜地下街(株)(現・(株)相鉄アーバンクリエイツ)設立
1964年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
1973年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
1976年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
1978年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
1979年12月	相鉄不動産(株)設立
1988年5月	相鉄ホテル(株)設立
1990年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
1998年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
1999年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
1999年10月	(当社)日本市街地開発(株)を吸収合併
2000年12月	相鉄トランスポート(株)(現・相鉄ローゼン(株))、相鉄エステート(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
2001年1月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
2001年4月	相鉄バス(株)設立
2001年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
2002年3月	相鉄不動産(株)が相鉄エステート(株)を吸収合併
2004年1月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
2006年6月	相鉄イン(株)設立
2008年4月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイツとして事業開始
2009年4月	相鉄都市開発(株)(現・相鉄不動産(株))設立
2009年9月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更 (同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
2010年1月	(株)相鉄アーバンクリエイツがレジデンシャル事業を相鉄都市開発(株)に会社分割した相鉄不動産(株)を吸収合併(同時に相鉄都市開発(株)は商号を相鉄不動産(株)に変更)
2011年3月	(株)相鉄アーバンクリエイツが相鉄ローゼン(株)を吸収合併 (同時に相鉄トランスポート(株)は商号を相鉄ローゼン(株)に変更)
2014年9月	(当社)(株)サンルートの全株式を取得
2016年3月	(当社)相鉄鉱業(株)の株式を譲渡
2017年12月	(当社)相鉄興産(株)の株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、2019年3月31日現在、純粋持株会社である当社及び子会社31社の合計32社で構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。各区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 運輸業(2社)

事業の内容	主な会社名
鉄道業	相模鉄道(株)
バス業	相鉄バス(株)

(2) 流通業(5社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
その他流通業	相鉄ステーションリテール(株) その他3社

(3) 不動産業(7社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)
不動産賃貸業	(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメント(A) その他3社

(4) ホテル業(8社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、(株)相鉄ホテルマネジメント、(株)相鉄インターナショナル韓国、 (株)相鉄ホテル開発 その他4社

(5) その他(9社)

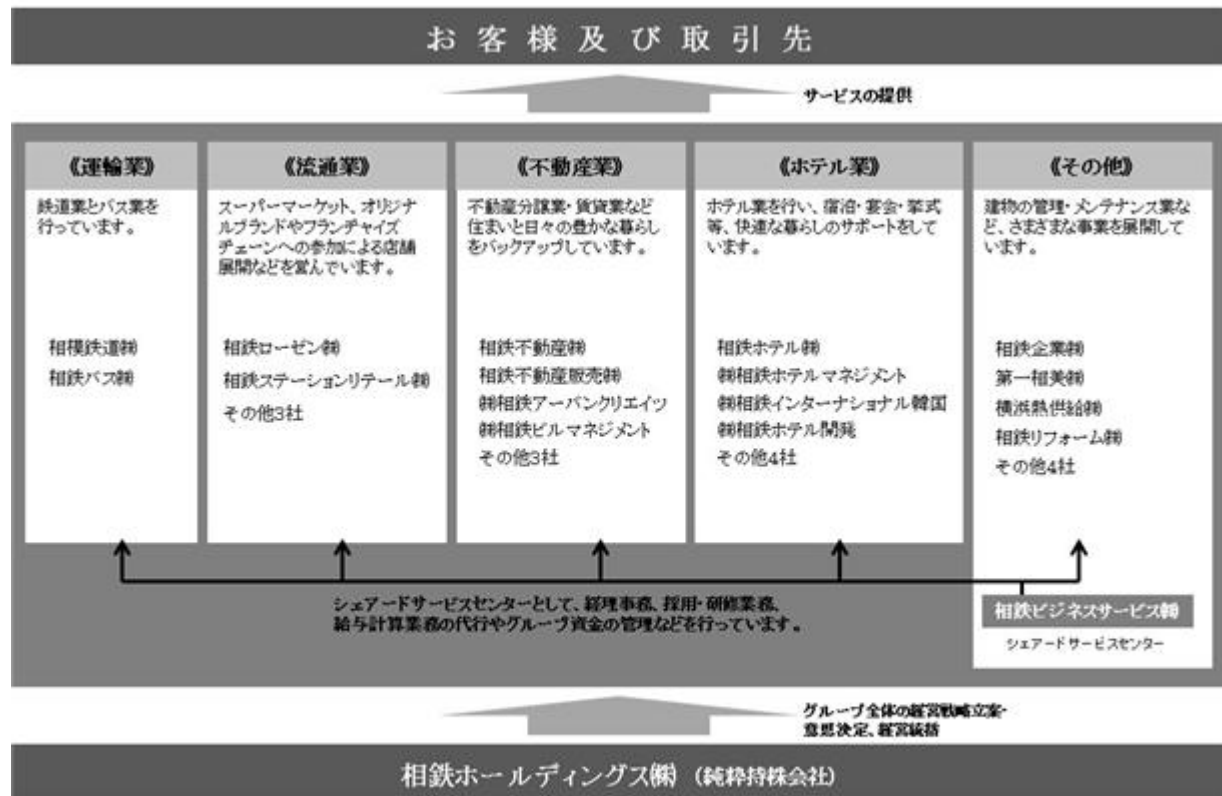
事業の内容	主な会社名
ビルメンテナンス業	相鉄企業(株)(B)、第一相美(株)
熱供給事業	横浜熱供給(株)
建設業	相鉄リフォーム(株)
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス(株)(B) その他4社

(注) 上記(A)～(B)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃借している会社

(B)当社が業務を委託している会社

事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 相模鉄道(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	3	1	長期貸付金 49,000	-	-	被債務保証
相鉄バス(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	2	2	-	-	-	-
相鉄ローゼン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	流通業	80.0	1	0	-	-	-	-
相鉄ステーションリテール(株)	神奈川県 横浜市西区	10	流通業	100.0	1	2	-	-	-	債務保証
相鉄不動産(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	2	2	長期貸付金 13,000	-	-	-
相鉄不動産販売(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	1	1	-	-	-	-
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県 横浜市西区	923	不動産業	100.0	2	1	長期貸付金 142,900	-	-	債務保証
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	1	2	-	-	ビル施 設賃借	-
相鉄ホテル(株)	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	3	1	-	-	-	-
(株)相鉄ホテルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	3	2	-	-	-	-
(株)相鉄インターナショナル韓国	大韓民国 ソウル特別市	5,000 百万ウォン	ホテル業	100.0 (100.0)	1	2	長期貸付金 6,500 百万ウォン	-	-	債務保証
(株)相鉄ホテル開発	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	2	2	長期貸付金 29,876	-	-	-
相鉄企業(株)	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	2	2	-	建物総合 管理業務 の発注	-	-
第一相美(株)	神奈川県 横浜市西区	40	その他	100.0 (100.0)	1	1	-	-	-	-
横浜熱供給(株)	神奈川県 横浜市西区	490	その他	100.0	0	2	-	-	-	-
相鉄リフォーム(株)	神奈川県 横浜市泉区	100	その他	100.0	0	4	-	-	-	-
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市西区	30	その他	100.0	1	2	-	グループ 間の資金 集中管理 業務委託	-	-
その他14社										

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 相模鉄道(株)、(株)相鉄アーバンクリエイツ及び相鉄ビジネスサービス(株)は特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4. 相鉄ローゼン(株)は、2019年6月28日付で自己株式を取得したことにより、当社の完全子会社となりました。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相模鉄道(株)	33,490	7,245	4,793	50,886	129,357
相鉄ローゼン(株)	90,669	1,382	801	12,124	24,024
(株)相鉄ビルマネジメント	39,900	532	342	1,579	31,425
(株)相鉄ホテルマネジメント	33,973	2,722	1,752	3,269	8,914

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,624 [116]
流通業	853 [3,683]
不動産業	428 [213]
ホテル業	909 [645]
その他	1,296 [1,268]
管理部門(共通)	85 [-]
合計	5,195 [5,925]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85	50.8	24.2	9,008,978

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。
4. 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計9の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合及び新相鉄労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・流通業・不動産業・ホテル業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

2019年度の業績予想の経営指標は、次のとおりであります。

	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	増減
営業利益	316億円	290億円	26億円
親会社株主に帰属する当期純利益	183億円	168億円	15億円
ROA (営業利益 / 総資産)	5.2%	4.6%	0.6%
自己資本 (自己資本比率)	1,482億円 (24.2%)	1,601億円 (25.1%)	+119億円 (+0.9%)
有利子負債 / EBITDA倍率	6.5倍	6.5倍	-

(3) 経営環境

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争が続いております。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、「相鉄」ブランドの価値を高め、沿線への人口誘致を図っていくための絶好の機会ととらえ、着実に準備を進めております。

このほか、近年のグループ業績向上の大きな原動力となってきた流通業・ホテル業をめぐる環境について、競争の急激な増加に加え、労働力不足や最低賃金の上昇に伴う人件費の高騰等、変化が生じております。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けては、景気浮揚効果が期待できるものの、工事費の高騰により、開発案件の投資採算性の確保が難しい状況が続いております。

このように厳しい経営環境が続いておりますが、「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」を図るため、相鉄線沿線はもとより、相鉄線沿線以外のエリアにおいてもあらゆる機会を的確に捉え、事業の展開を強化してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、当社を純粋持株会社とするグループ経営体制のもと、さらなる成長を期すべく、2019年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとして策定したグループビジョン“Vision100”(以下、「Vision100」といいます。)の実現に向けて鋭意取り組んでおります。

また、2017年5月に公表した相鉄グループ中期経営計画(2017年度～2019年度)において重点施策として掲げた「鉄道業の利便性・快適性の向上」「相鉄線沿線ブランド価値向上の取組み」「ホテル業の拡大・成長」「既存事業の拡充と新たな収益基盤の創出」を実現するため、引き続き以下の項目に取り組んでまいります。

選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、横浜駅きた西口鶴屋地区再開発計画及びゆめが丘地区再開発計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線はもとより、沿線以外のエリアにおいてもあらゆる機会を的確に捉え、事業の展開を強化してまいります。

事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループの事業ポートフォリオを最適化するための事業の選択と集中に、引き続き取り組んでまいります。

財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮してまいります。

企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任(CSR)を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を制定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践(2)グループ連結利益の最大化(3)活力ある企業風土の醸成(4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

当社は上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した場合に、当該行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、運輸業の安全性及び公共性を脅かすおそれのあるもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付行為を行う者が株主の皆様に対し、買付けに応じるか否かについて判断するための十分な情報や時間を提供しないもの、取締役会が大規模買付けに向けた提案を評価・検討し、代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反するものもあり得ます。

よって当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保するために、株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

地域密着型の事業を中心としている相鉄グループにとって、地域社会はお客様そのものであります。輸送及び食の安全の確保、お客様視点での接客及びCSの向上、従業員満足度向上のための働きやすさの向上等、日々の仕事の積み重ねや、そこで働く社員を大切に思う気持ちがお客様をはじめとするステークホルダーの信頼確保につながるものであり、これこそが相鉄グループの企業価値の源泉であると認識しております。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後も、コア事業へ経営資源を重点的に投下して成長を図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、2019年11月に予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び2022年度下期に予定されております相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。Vision100のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

本取り組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社グループは、鉄道業・不動産賃貸業・ホテル業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は2019年3月末で総資産の52.6%に相当する3,214億8千1百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道業・バス業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(8) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なりスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も増加する等、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、消費者マインドには大きな変化が見られず、通商問題の動向により自由貿易を基調とする世界経済の後退リスク等も懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,605億2百万円（前年同期比0.0%減）となり、連結営業利益は316億2千2百万円（前年同期比1.1%増）、連結経常利益は295億9千6百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は183億4千1百万円（前年同期比0.6%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、速達性及び利便性の向上に努めました。施設面では、二俣川駅、緑園都市駅及び弥生台駅のリニューアル工事が竣工したほか、鶴ヶ峰駅、西横浜駅及び弥生台駅ホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、全区間の高架化が完了し、同区間の踏切廃止により安全性が向上するとともに、交通渋滞の解消に寄与いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしており、羽沢横浜国大駅において相鉄・JR直通線のレール締結式を執り行いました。営業面では、湘南台駅並びにゆめが丘駅の開業20周年及び星川駅～天王町駅間の全線高架化を記念した入場券セット等を発売いたしました。また、コンテンツの充実を図るべく、列車走行位置情報や改札口混雑状況の配信等、相鉄線アプリのリニューアルを実施いたしました。

バス業におきましては、乗り降りのしやすいノンステップバス17両を導入し、そのうち6両については環境に配慮したハイブリッドバスといたしました。また、「里山ガーデンフェスタ」の開催期間において、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）まで、既存路線の延長を行うとともに、同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスを運行いたしました。さらに、夏季限定で横浜駅西口～東京サマーランド間を結ぶ高速バスを新たに運行したほか、大和市から地域乗合交通の運行業務を新規に受託する等、収益力の向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は396億4百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は83億8千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率 (%)
鉄道業営業収益	百万円	33,270	33,490	0.7
バス業営業収益	百万円	6,010	6,150	2.3
合計	百万円	39,280	39,640	0.9
消去	百万円	18	36	-
営業収益	百万円	39,262	39,604	0.9

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(鉄道業)

種別		単位	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	48,156	48,178
1日平均延人キロ		人キロ	7,086,198	7,103,653
旅客 人員	定期	千人	151,299	152,246
	定期外	千人	80,438	80,970
	合計	千人	231,738	233,216
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,636	15,752
	定期外	百万円	15,760	15,822
	小計	百万円	31,396	31,575
運輸雑収		百万円	1,873	1,915
収入合計		百万円	33,270	33,490
乗車効率		%	38.4	38.4

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

(バス業)

種別		単位	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	365	365	
	免許キロ	km	602	625	
	走行キロ	千km	10,208	10,255	
	旅客 人員	定期	千人	13,475	12,596
		定期外	千人	20,934	20,816
		合計	千人	34,409	33,413
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,923	2,053
		定期外	百万円	3,941	3,946
		小計	百万円	5,864	5,999
	運輸雑収		百万円	87	77
収入小計		百万円	5,952	6,077	
貸切業収入		百万円	57	73	
収入合計		百万円	6,010	6,150	

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(流通業)

スーパーマーケット業におきましては、横浜市旭区の「そうてつローゼンジョイナステラス二俣川店」をはじめ、4店舗を開業いたしました。また、横浜市瀬谷区の「そうてつローゼン三ツ境店」では、全面改装を実施しリニューアルオープンしたほか、その他23店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門等の充実及び取扱商品の拡大を図り、集客力及び収益力の向上に努めました。

その他流通業におきましては、コンビニエンスストアを「ジョイナステラス二俣川」内に開業したほか、東京都内においても13店舗の運営を開始する等、事業基盤を拡充いたしました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は975億1千万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は17億6千8百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	90,059	90,669	0.7
砂利類販売業営業収益	百万円	8,839	-	-
その他流通業営業収益	百万円	6,681	6,841	2.4
合計	百万円	105,580	97,510	7.6
消去	百万円	0	-	-
営業収益	百万円	105,580	97,510	7.6

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(不動産業)

不動産分譲業におきましては、横浜市旭区の「グレースシアタワー二俣川」、「グレースシアみなまきみらい」及び大和市の「ドレッセ中央林間」等の集合住宅並びに横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜二俣川」、横浜市保土ヶ谷区の「グレースシアライフ横濱西谷」及び藤沢市の「グレースシアライフ湘南辻堂」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅402戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜市西区の「相鉄北幸第3ビル」を取得し、事業基盤の拡充に努めました。相鉄線沿線においては、二俣川駅と直結した新商業施設「ジョイナステラス二俣川」をオープンするとともに、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、弥生台駅前の再開発において「相鉄ライフ やよい台」第二期をオープンしたほか、「相鉄ライフ 三ツ境」の全館活性化工事が竣工いたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事における地下階での連絡通路の全面供用開始に向け、工事を推進いたしました。さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区等における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務の代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は696億9千9百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は163億8千6百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	26,238	28,943	10.3
賃貸業営業収益	百万円	39,988	40,969	2.5
合計	百万円	66,227	69,912	5.6
消去	百万円	191	212	-
営業収益	百万円	66,035	69,699	5.5

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(ホテル業)

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第三期改装を実施し、より快適にお過ごしいただける環境を整えました。また、開業20周年を記念した企画のほか、ディナーショーをはじめとしたさまざまなイベントを開催する等、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルにおいては、大阪市内に「相鉄フレッサイн 大阪淀屋橋」及び「相鉄フレッサイн 大阪心斎橋」、京都市内にコストパフォーマンスに優れた新しいタイプのホテル「ザ・ポケットホテル 京都四条烏丸」をそれぞれ開業し、事業基盤を拡充いたしました。海外においては、韓国・ソウルに直営ホテルアジア1号店として「ザ・スプラジール ソウル明洞」を、2号店として「ザ・スプラジール ソウル東大門」を開業し、海外展開を推進いたしました。その他、「相鉄フレッサイн 日本橋茅場町」において全館改装を実施したほか、利便性の向上を図るべく、セルフチェックイン・チェックアウト端末等、ICT（情報通信技術）を活用した機器を導入いたしました。また、運営する宿泊特化型ホテルの総称を「SOTETSU HOTELS」と定め、「ホテルサンルート」の直営店舗を順次「相鉄フレッサイн」にリブランドし、シナジー（相乗効果）創出やスケールメリットの発揮による運営効率化を推進いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は446億4百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は41億9千3百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率 (%)
ホテル業営業収益	百万円	40,917	44,604	9.0

(注) 営業収益は、内部取引高を消去した金額であります。

(その他)

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、ICTを活用した自動清掃ロボットの導入等による業務の効率化を推進したほか、積極的な営業活動により東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は229億5千2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は9億9百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	16,259	16,702	2.7
その他の営業収益	百万円	6,416	7,039	9.7
合計	百万円	22,676	23,741	4.7
消去	百万円	728	788	-
営業収益	百万円	21,947	22,952	4.6

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

財政状態については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 (財政状態)」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,528	22,497	27,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,822	29,428	3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,812	3,138	10,950
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,651	27,931	3,719

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ37億1千9百万円減少し、279億3千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、224億9千7百万円の収入（前年同期比54.6%減）となり、仕入債務の減少等により、前年同期に比べ270億3千1百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、294億2千8百万円の支出（前年同期比10.3%減）となり、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ33億9千4百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億3千8百万円の収入（前年同期は78億1千2百万円の支出）となりました。これは、前連結会計年度に社債の償還による支出があったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

(ア) 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は2,605億2百万円で前年同期比0.0%(6千万円)の減少、営業利益は316億2千2百万円で前年同期比1.1%(3億5千5百万円)の増加となりました。

各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要」にも記載がありますが、次のとおりであります。

運輸業は、鉄道業の輸送人員が増加したこと等により、3億4千1百万円の増収、2億1千4百万円の増益となりました。

流通業は、前期に砂利類販売業を譲渡したこと等により、80億7千万円の減収、4億5千万円の減益となりました。

不動産業は、不動産分譲業においてマンション及び戸建の分譲戸数が増加したこと等により、36億6千3百万円の増収、5億5千3百万円の増益となりました。

ホテル業は、2018年度に開業した新規店舗の開業効果や2017年度に開業した店舗の通期寄与により、36億8千6百万円の増収となりましたが、新規店舗の開業準備費用の負担等により、3億2千1百万円の減益となりました。

その他の事業は、ビルメンテナンス業において新規契約が増加したこと等により、10億5百万円の増収、4億1千4百万円の増益となりました。

(イ) 営業外収益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、6億2百万円で前年同期比4.6%(2千9百万円)の減少となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により、26億2千8百万円で前年同期比5.5%(1億5千1百万円)の減少となりました。

この結果、経常利益は295億9千6百万円で前年同期比1.6%(4億7千8百万円)の増加となりました。

(ウ) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益4億2千6百万円を主なものとして総額10億1千2百万円となり、特別損失は固定資産除却損13億2千2百万円を主なものとして総額20億9千6百万円となりました。

以上から税金等調整前当期純利益は285億1千2百万円で前年同期比0.0%(7百万円)の増加となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は183億4千1百万円で前年同期比0.6%(1億1千3百万円)の増加となりました。

(財政状態)

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて92億8千9百万円増加し、6,115億5千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により7億9千万円減少し、4,605億8千万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,214億8千1百万円となり、112億2百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により100億8千万円増加し、1,509億7千4百万円となりました。なお、自己資本比率は24.2%、1株当たり純資産は1,512円60銭となりました。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

(ア) 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

(イ) 資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム(CMS)により集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(ウ) 設備投資による資本の投下

各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、中期経営計画の基本方針として「選ばれる沿線の創造」「さらなる事業基盤の拡大」を掲げ、継続的な設備投資を行っております。当連結会計年度においては、総額302億1千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2020年3月期までの中期経営計画3年間合計で総額1,267億円を計画しております。

運輸業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画の推進、流通業における店舗網拡大、不動産業における沿線再開発、ホテル業における海外展開など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

経営戦略の現状と見通し

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは純粋持株会社体制のもと、選ばれる沿線の創造、事業領域の拡大、事業の選択と集中、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行、といった取組みを通じてVision100の実現に向けて努力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	9,543	11,063	1,519	15.9
流通業	1,059	1,701	642	60.7
不動産業	16,672	11,466	5,206	31.2
ホテル業	5,295	5,787	492	9.3
その他	613	240	372	60.8
小計	33,183	30,259	2,924	8.8
消去又は全社	-	44	44	-
合計	33,183	30,214	2,968	8.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の設備投資額は302億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ8.9%減となりました。

(運輸業)

鉄道業（相模鉄道株）では、輸送面で、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映したJR直通線用新型車両12000系10両を新造いたしました。施設面では、二俣川駅、緑園都市駅及び弥生台駅のリニューアル工事が竣工する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、全区間の高架化が完了し、同区間の踏切廃止により安全性が向上するとともに、交通渋滞の解消に寄与いたしました。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。

バス業（相鉄バス株）では、乗り降りのしやすいノンステップバス17両を導入し、そのうち6両については環境に配慮したハイブリッドバスといたしました。

運輸業全体の設備投資額は、110億6千3百万円となりました。

(流通業)

新規店舗の開設に向けた投資や既存店舗の改装（相鉄ローゼン株）を主なものとして、流通業全体の設備投資額は、17億1百万円となりました。

(不動産業)

横浜市西区の「相鉄北幸第3ビル」を取得し、事業基盤の拡充に努めました。相鉄線沿線においては、二俣川駅と直結した新商業施設「ジョイナステラス二俣川」をオープンするとともに、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、弥生台駅前の再開発において「相鉄ライフ やよい台」第二期をオープンしたほか、「相鉄ライフ ミツ境」の全館活性化工事が竣工いたしました。また、横浜駅西口においては、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事における地下階での連絡通路の全面供用開始に向け、工事を推進いたしました。（株相鉄アーバンクリエイツ）

不動産業全体の設備投資額は、114億6千6百万円となりました。

(ホテル業)

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第三期改装を実施し、より快適にお過ごしいただける環境を整えた（相鉄ホテル株）ほか、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイн 神戸三宮」及び「相鉄フレッサイн 大阪心斎橋」の新規店舗開設（株相鉄ホテル開発）を主なものとして、ホテル業全体の設備投資額は、57億8千7百万円となりました。

これらの設備投資に要する資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの2019年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
運輸業	64,309	11,772	26,154 (822)	12,133	1,063	115,433	3,506	1,624 [116]
流通業	3,336	491	976 (6)	1	1,273	6,079	1,804	853 [3,683]
不動産業	95,135	288	193,333 (1,507)	388	1,850	290,996	1,544	428 [213]
ホテル業	33,826	143	28,434 (9)	52	2,395	64,852	2,127	909 [645]
その他	746	483	1,560 (8)	14	170	2,976	355	1,296 [1,268]
管理部門(共通)	329	19	- (-)	-	83	432	37	85 [-]
小計	197,685	13,199	250,458 (2,354)	12,590	6,837	480,770	9,376	5,195 [5,925]
消去又は全社	1,764	48	322 (-)	-	-	2,134	-	
合計	195,921	13,150	250,135 (2,354)	12,590	6,837	478,635	9,376	5,195 [5,925]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数の[]は臨時従業員数で外書であります。

(2) 運輸業(従業員数1,624人)

鉄道業

(国内子会社)

(相模鉄道株)

(ア) 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

(イ) 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
220	95	83	5	403

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,179

バス業
(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス(株))							
旭営業所	横浜市旭区	17,377.77	146	78	129	3	132
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	11,210.94	98	429	81	5	86
綾瀬営業所	神奈川県綾瀬市	10,870.66	395	78	97	2	99

(3) 流通業(従業員数853人)
物品販売業ほか
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額(百万円)
(相鉄ステーションリテール(株)) FamilyMart片倉町店他 計62店舗	横浜市神奈川区他	販売設備	195

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は68百万円であります。

スーパーマーケット業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額(百万円)
(相鉄ローゼン(株)) そうてつローゼン三ツ境店他 計54店舗	横浜市瀬谷区他	店舗	2,956

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は2,149百万円であります。

(4) 不動産業(従業員数428人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ					
新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	商業施設	13,420.24	50,881	18,212
相鉄南幸第8ビル	横浜市西区	商業施設	6,316.10	22,064	4,328
相鉄北幸第1ビル(注2) (エキニア横浜)	横浜市西区	オフィス	2,266.99	18,768	1,886
相鉄港南台ビル (港南台パーズ)	横浜市港南区	商業施設	17,534.30	12,526	5,134
コブレ二俣川(注3)	横浜市旭区	複合施設	11,254.06	6,904	6,967
横浜駅西口地下街(注4) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	商業施設	-	-	9,225
横浜駅西口地下駐車場	横浜市西区	駐車場施設	-	-	8,365
相鉄三ツ境ビル (三ツ境相鉄ライフ)	横浜市瀬谷区	商業施設	10,510.50	4,507	2,683
相鉄南幸第2ビル (横浜ムービル)	横浜市西区	商業施設	3,754.48	5,072	1,069
相鉄神田須田町第1ビル (神田須田町プレイス)	東京都千代田区	オフィス	945.19	4,906	1,060
相鉄岩崎学園ビル	横浜市神奈川区	オフィス	2,139.66	4,449	1,303
相鉄神田須田町第2ビル (相鉄万世橋ビル)	東京都千代田区	オフィス	995.45	3,862	1,769
相鉄二俣川ビル(注5)	横浜市旭区	商業施設	-	-	4,443
相鉄弥生台ビル	横浜市泉区	商業施設	7,852.46	2,807	1,518
相鉄田町ビル	東京都千代田区	オフィス	965.71	3,064	1,203
港南台214ビル	横浜市港南区	オフィス	4,576.53	1,278	2,677
相鉄本社ビル	横浜市西区	オフィス	2,913.47	2,364	1,561
相鉄南幸第7ビル	横浜市西区	商業施設	603.54	2,780	885
相鉄鶴見尻手ビル	横浜市鶴見区	商業施設	11,266.31	2,009	1,391
アルコット二俣川	横浜市旭区	商業施設	2,768.66	1,530	1,689
かしわ台スクエア	神奈川県海老名市	商業施設	26,075.91	3,041	121
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場施設	2,644.61	3,031	111
(相鉄不動産株)					
リーフコンフォート赤羽	東京都北区	賃貸マンション	547.66	1,032	604

- (注) 1. 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しており、年間賃借料は115百万円であります。
2. 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。
3. 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は142百万円であります。
4. 上記のほかに連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は340百万円であります。
5. 上記のほかに連結会社以外から駐車場を賃借しており、年間賃借料は10百万円であります。

(5) ホテル業(従業員数909人)

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ 横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	横浜市西区	ホテル	5,250.74	20,656	16,484
(株)相鉄ホテル開発 相鉄フレッサイン 日本橋茅場町他計31店舗(注1)	東京都中央区他	宿泊特化型 ホテル	3,895.27	7,824	15,333
(株)相鉄ホテルマネジメント ホテルサンルート プラザ新宿他計11店舗(注2)	東京都渋谷区他	宿泊特化型 ホテル	-	-	290

(注) 1. 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は4,600百万円であります。

2. 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は4,860百万円であります。

(在外子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額(百万円)
(株)相鉄インターナショナル韓国 ザ・スプラジール ソウル明洞他 計2店舗	大韓民国 ソウル特別市	宿泊特化型 ホテル	58

(注) 上記のほかに連結会社以外から建物を賃借しており、年間賃借料は648百万円であります。

(6) その他(従業員数1,296人)

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(横浜熱供給株) 第一エネルギーステーション	横浜市西区	熱供給設備	5	395

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの 名称	2019年度 投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
運輸業	21,458	電車代替（JR相互直通車両新造）工事、ホームドア設置準備工事、 星川・天王町駅付近連続立体交差事業、自動券売機更新、 海老名駅リニューアル工事、バス購入 他	自己資金及び 借入金
流通業	2,024	新POSレジシステム導入、店舗新設 他	
不動産業	8,927	横浜駅きた西口鶴屋地区再開発事業、新相鉄ビル設備更新工事、 弥生台駅前賃貸マンション新築工事 他	
ホテル業	5,574	ベトナムにおけるホテル建設工事、 「（仮称）相鉄フレッサイン東京田町」出店計画、横浜ベイシェラ トンホテル客室・ロビー・ロビーラウンジ改修工事 他	
その他	607	システム構築 他	
計	38,591	-	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	392,581,996	98,145,499	-	38,803	-	15,440

(注) 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は392,581,996株減少し、98,145,499株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	62	25	276	205	19	31,288	31,876	-
所有株式数 (単元)	341	354,204	6,274	147,095	84,823	136	385,630	978,503	295,199
所有株式数 の割合(%)	0.03	36.19	0.64	15.03	8.66	0.01	39.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式は162,847株であり、このうち162,800株(1,628単元)は「個人その他」の欄に、47株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式162,847株は、株主名簿記載上の株式数であり、2019年3月31日現在の実保有残高は162,447株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は320株であり、このうち300株(3単元)は「その他の法人」の欄に、20株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	6,453	6.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,094	4.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,092	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,965	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,339	2.38
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	2,298	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,962	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,836	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	1,830	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,342	1.37
計	-	29,215	29.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,400	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,687,900	976,879	同上
単元未満株式	普通株式 295,199	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	976,879	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	162,400	-	162,400	0.16
計	-	162,400	-	162,400	0.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,839	9,481,336
当期間における取得自己株式	364	1,186,308

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	162,447	-	162,811	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

相鉄グループは、中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、経営環境、設備投資計画等を勘案し、内部留保の充実をはかりながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。具体的には業績に応じ、連結配当性向30%を目安として、利益配分に努めてまいります。

また、当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり25円とし、中間配当金25円と合わせて年間配当金は1株当たり50円としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、かつ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月1日 取締役会	2,449	25.00
2019年6月27日 定時株主総会	2,449	25.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値を高め、株主の皆様はもとより、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要

a)取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。また、取締役及び監査役の人事並びに報酬等に係る取締役会の機能の客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含むメンバーで構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。

本有価証券報告書提出日現在の取締役会及び指名・報酬諮問委員会の構成員は次のとおりです。

取締役会

議長：代表取締役会長 林 英一

構成員：滝澤秀之、加藤尊正、平野雅之、加々美光子(社外取締役)、山木利満(社外取締役)

指名・報酬諮問委員会

林 英一、滝澤秀之、加々美光子(社外取締役)、山木利満(社外取締役)

常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

各会議の2019年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	常務会
11回	24回

b) 監査役会

監査役会は、3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の2019年3月期における開催実績は11回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

本有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成員は次のとおりです。

議長：常勤監査役 小島 弘

構成員：橋本暁彦、米田誠一(社外監査役)、三木章平(社外監査役)、中西 智(社外監査役)

c) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。本有価証券報告書提出時点における執行役員は次の4名であります。

滝澤秀之、加藤尊正、平野雅之、峯岸恭博

d) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しております。本有価証券報告書提出時点における相鉄グループ執行役員は11名であり、「(2) 役員の状況 役員一覧 注8」に記載のとおりであります。

e) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長(孫会社は除く)とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の2019年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5回	4回

(イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議しております「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とし、子会社のCSR担当役員を委員とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。
当社は、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の窓口及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、相鉄グループ緊急時対策本部、相鉄グループ緊急時対策会議又は各社対策本部を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。経営管理については、子会社は当社に対し、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い報告を行うとともに、当社は子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、子会社における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合にはCSR部門に報告する。
- (6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役会事務局に監査役の職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制並びに当社に対する当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は当社の経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。
重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
相鉄グループヘルプラインに通報された案件については、当社及び子会社において対応した後、CSR部門より監査役へ報告する体制を確保する。ただし、当社及び子会社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及びCSR部門より監査役へ適宜報告する。
当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保している。
- (8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行っている。

<運用状況の概要>

(1) コンプライアンスに関する体制

相鉄グループCSR基本規程を適切に運用し、当期においては、相鉄グループCSR委員会を3回開催し、同委員会においてCSR全般にわたり3件の議題を審議し、取組状況等として23件の報告を行った。

財務報告に係る内部統制については、相鉄グループ内部統制委員会を3回開催するとともに、対象会社による整備及び運用状況評価結果を内部監査部門が適切に検証・評価している。

(2) リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。

(3) 子会社経営管理に関する体制

子会社の経営管理については、当社の経営戦略室が分掌し、文書化された業務処理要綱に従い事前協議、報告等を通じて効率的なモニタリングを実施している。また、子会社に対する経営管理及び経営指導においてコンプライアンスに抵触する可能性がある旨の通報等については、弁護士が対応する体制を整備している。

(4) 取締役の職務執行に関する体制

取締役会は、当期において11回開催され、法令及び定款で定められた事項をはじめ、経営上重要な事項について決議を行っている。また、常勤取締役で構成される常務会は、当期において24回開催され、取締役会の決議事項及び重要な事項について審議を行っている。

(5) 監査役の監査の実効性に関する体制

監査役会は、当期において11回開催され、各監査役からの報告を受け、協議及び決議を行っている。

監査役会事務局に取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない使用人を置き、監査役の職務を補助している。また、当該使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得た上で実施している。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べているほか、常勤監査役については常務会等重要な会議にも出席し、必要に応じて意見を述べている。稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案について自動的に常勤監査役に報告されている。

当年度の相鉄グループヘルプライン取扱件数は27件で、対応が完了したものについてはCSR部門より適切に常勤監査役に報告されている。また、同ヘルプラインに通報等を行った者に対し、不利益な取扱いが行われていない。

監査役の職務について生ずる費用について、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

社外取締役会との責任限定契約

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役会の定数

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。2019年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名（うち社外取締役2名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

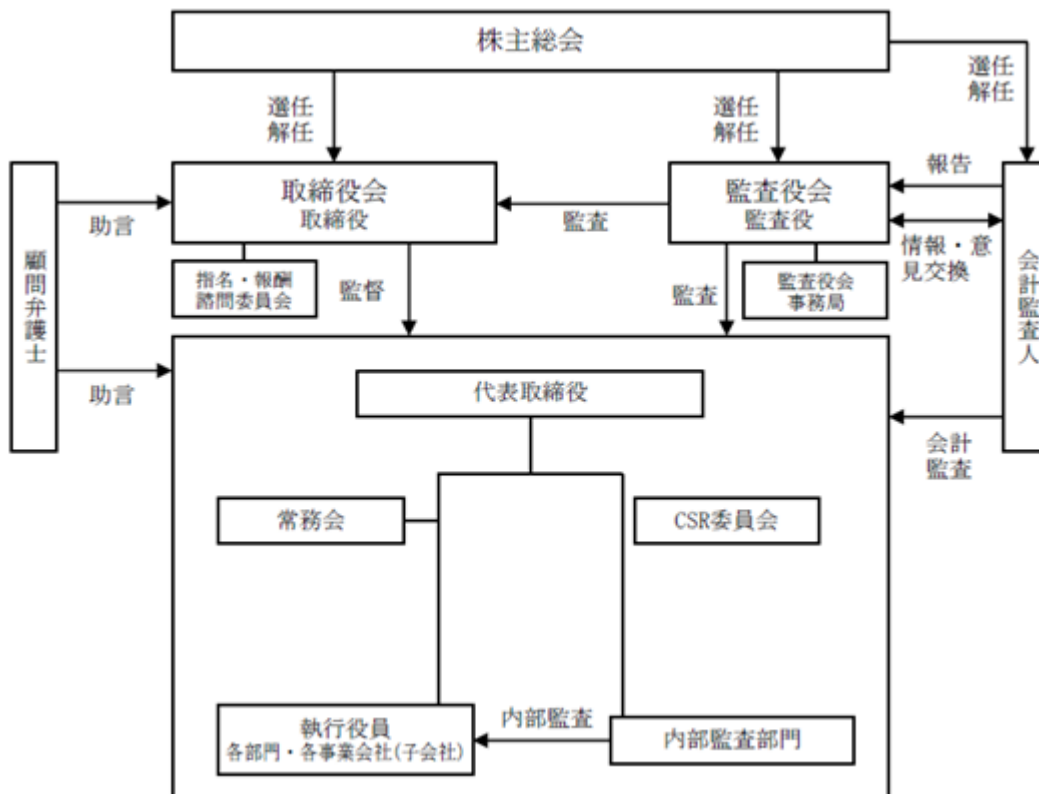
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図（2019年6月27日現在）



(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	林 英 一	1949年 1 月15日生	1972年 4 月 当社入社 1998年 7 月 当社経営企画室部長(関連事業担当) 2000年 6 月 当社取締役(現) 2005年 4 月 当社常務執行役員 2005年 4 月 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 2007年 6 月 当社専務執行役員 2007年 6 月 当社グループ経営戦略室長委嘱 2010年 7 月 当社経営戦略室長委嘱 2011年 6 月 当社副社長執行役員 2012年 6 月 当社代表取締役(現) 2013年 6 月 当社社長 2013年 6 月 当社社長執行役員 2019年 6 月 当社会長(現)	(注) 3	225
代表取締役 社長 社長執行役員	滝 澤 秀 之	1959年10月 5 日生	1984年 4 月 当社入社 2010年 6 月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務 取締役 2011年 6 月 当社執行役員 2011年 7 月 当社経営戦略室部長(第一統括担当) 委嘱 2012年 6 月 当社取締役 2013年 6 月 当社経営戦略室長兼経営戦略室部長 (第二統括担当)委嘱 2015年 6 月 相模鉄道株式会社専務取締役 2016年 6 月 同社取締役社長 2019年 6 月 当社取締役(現) 2019年 6 月 当社代表取締役(現) 2019年 6 月 当社社長(現) 2019年 6 月 当社社長執行役員(現)	(注) 3	95
取締役 常務執行役員	加 藤 尊 正	1963年 1 月30日生	1985年 4 月 当社入社 2011年 7 月 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 2013年 6 月 当社執行役員 2014年 6 月 当社取締役(現) 2015年 6 月 当社経営戦略室長委嘱 2019年 6 月 当社常務執行役員(現)	(注) 3	70
取締役 執行役員 経営戦略室長	平 野 雅 之	1965年 2 月22日生	1987年 4 月 当社入社 2010年 7 月 当社経営戦略室部長(ブランド戦略 担当) 2012年 6 月 株式会社イスト常務取締役 2014年 6 月 相模鉄道株式会社取締役 2017年 6 月 同社常務取締役 2018年 6 月 当社執行役員(現) 2018年 6 月 当社取締役(現) 2018年 6 月 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 委嘱 2019年 6 月 当社経営戦略室長委嘱(現)	(注) 3	48
取締役	加々美 光 子	1958年 5 月18日生	1985年 4 月 東京地方裁判所判事補 1995年 1 月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 2015年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	2
取締役	山 木 利 満	1947年 5 月 3 日生	1970年 4 月 小田急電鉄株式会社入社 2001年 6 月 同社常務取締役 2001年 6 月 同社執行役員(現) 2003年 6 月 同社専務取締役 2005年 6 月 同社取締役副社長 2011年 6 月 同社取締役社長 2017年 4 月 同社取締役会長(現) 2017年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	小島 弘	1954年6月11日生	1979年4月 当社入社 2001年7月 相鉄企業株式会社転籍 2001年7月 同社総務人事部長 2006年7月 当社入社 2007年6月 相鉄企業株式会社取締役 2008年6月 当社常勤監査役 2012年6月 当社取締役 2012年6月 当社執行役員 2013年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	160
常勤監査役	橋本 暁彦	1959年1月22日生	1981年4月 当社入社 2008年6月 相鉄不動産株式会社常務取締役 2012年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	86
監査役	米田 誠一	1956年9月11日生	1979年4月 株式会社横浜銀行入行 2006年4月 同行執行役員 2008年6月 同行取締役 2010年4月 同行常務執行役員 2013年6月 浜銀ファイナンス株式会社専務取締役 2014年4月 同社取締役社長 2015年6月 当社監査役(現) 2017年4月 浜銀ファイナンス株式会社取締役 (非常勤) 2017年6月 株式会社産業貿易センター取締役社長(現)	(注)4	-
監査役	三木 章平	1960年3月30日生	1982年4月 日本生命保険相互会社入社 2009年3月 同社執行役員 2010年7月 同社取締役 2012年3月 同社常務執行役員 2014年7月 同社取締役 2015年3月 同社専務執行役員 2016年3月 三井生命保険株式会社(現大樹生命 保険株式会社)副社長執行役員 2016年4月 同社代表取締役 2018年4月 公益財団法人日本生命済生会顧問 2018年6月 同会理事長(現) 2018年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役	中西 智	1953年8月31日生	1976年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 2009年4月 同行取締役兼専務執行役員 2009年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 2013年4月 株式会社SMFGカード&クレジッ ト取締役 2013年6月 株式会社セディナ取締役社長 2013年6月 S M B C ファイナンスサービ ス株式会社取締役 2019年4月 株式会社セディナ特別顧問(現) 2019年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計					695

- (注) 1. 取締役 加々美光子及び取締役 山木利満は、社外取締役であります。
2. 監査役 米田誠一、監査役 三木章平及び監査役 中西 智は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6. 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の1名であります。(取締役兼務者3名を除く)
 峯岸恭博
8. 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の11名であります。
 長谷川正昭、菅谷雅夫、千原広司、佐武 宏、杉原正義、森村幹夫、吉田 修、阿部眞一
 鈴木正宗、斉藤 淳、後藤亮一

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 加々美光子氏は、第一東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外取締役 山木利満氏は、小田急電鉄株式会社の取締役会長執行役員であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 米田誠一氏は、株式会社産業貿易センターの取締役社長であります。同氏は株式会社横浜銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 三木章平氏は、公益財団法人日本生命済生会の理事長であります。同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 中西 智氏は、株式会社セディナの特別顧問であります。同氏は株式会社三井住友銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、社内出身者とは異なる職歴・経験及び幅広い見識等を当社の経営・監査業務に活かしていただきたく、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 監査役会

監査役会は、3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の2019年3月期における開催実績は11回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

なお、常勤監査役 小島 弘氏は過去に当社常勤監査役として業務執行の監督の経験を有しており、また、常勤監査役 橋本暁彦氏は子会社において、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は、決算概要の報告を四半期に一度監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果についてその都度監査役に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(エ) 監査役の機能強化に関する取組状況

監査役の職務を補助することを目的とし、監査役会の直轄部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

(オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、4名のスタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

(カ) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施状況等について適宜会計監査人に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(キ) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及び内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は内部統制監査の機能も有しており、内部統制システムの整備・運用体制を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

また、内部監査部門が適宜実施する監査役及び会計監査人との相互連携を通じて、情報の共有化を図るとともに、内部統制システムの整備・運用状況について随時把握可能な体制を確保し、監査役の監視機能の強化や財務報告の信頼性向上に努めております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士

根本 剛光

文倉 辰永

山田 大介

(ウ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名であります。

(エ) 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人選定基準を策定しております。

また、当社の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」は、以下のとおりであります。

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に規定される解任事由に該当すると判断した場合に当該会計監査人を解任するほか、会計監査人に、会社法、公認会計士法等の法令に違反や抵触する行為若しくは公序良俗に反する行為があり、改善の見込みがないと認められると判断した場合、又は、会計監査人が一般に要求される監査の品質を保持できないと認められると判断した場合に、当該会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出する。

当社監査役会では、これらを総合的に勘案し、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

(オ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人评价基準を策定しているものであり、この基準に則して監査法人を評価しております。

監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	1	92	3
連結子会社	68	-	66	-
計	162	1	159	3

当社における非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレターの作成業務であります。

(イ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に属する組織に対する報酬((ア)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	11
連結子会社	-	8	3	5
計	-	9	3	16

当社における非監査業務の内容は、株式取得に係る財務・税務調査業務及び海外ホテル事業に関する税務アドバイザー業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、国内及び海外ホテル事業に関する税務アドバイザー業務等であります。

(ウ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

(オ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき適切であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬等については、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬等総額の限度額を株主総会において決議しております。

取締役の報酬等額は、2015年6月26日開催の第147期定時株主総会において、年額300百万円以内(うち社外取締役分200百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議しております(同定時株主総会終結時の取締役の員数は7名、うち社外取締役2名)。また、社外取締役分の報酬等額については、2019年6月27日開催の第151期定時株主総会において40百万円以内へと改定しております(同定時株主総会終結時の取締役の員数は6名、うち社外取締役2名)。

監査役の報酬等額は、2015年6月26日開催の第147期定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております(同定時株主総会終結時の監査役の員数は5名、うち社外監査役3名)。

各取締役個別の報酬等額は、取締役報酬内規に基づき、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、その配分を代表取締役会長に一任する旨を2019年6月27日開催の取締役会において決議しております。なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2018年6月28日開催の取締役会において、株主総会で決議された報酬枠の範囲内でその配分を代表取締役会長に一任する旨を決議しております。

各監査役個別の報酬等額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、指名・報酬諮問委員会の審議を経て監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	200	200	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	-	2
社外役員	48	48	-	6

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、資産運用の一環として保有する株式を純投資目的の投資株式として区分しており、事業上の取引及び協力関係の維持・強化を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、他の株式会社の株式についてその発行済株式総数の一部を保有することが、当社グループの事業を円滑にし、中長期的に見て企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、純投資目的以外の目的である株式を保有します。

また、当社では、毎年1回、取締役会で個別銘柄毎に上記保有目的に沿っているか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証します。この検証の結果、保有の妥当性が認められないと考えられる場合には売却を検討し、縮減を図ってまいります。

(イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	826
非上場株式以外の株式	4	4,132

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	36
非上場株式以外の株式	-	-

(ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)高島屋	2,402,500	4,805,000	不動産業における取引・協力関係の維持 強化のため保有しています。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開 催の取締役会において検証を行い、保有 目的及び資本コスト対比の便益やリスク の観点から、継続保有が適切であると判 断しています。	有
	3,541	4,905		
三井住友トラ スト・ホールディ ングス(株)	85,760	85,760	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しています。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開 催の取締役会において検証を行い、保有 目的及び資本コスト対比の便益やリスク の観点から、継続保有が適切であると判 断しています。	無
	340	369		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	48,440	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	無
	187	215		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	40,000	40,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しています。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	無
	62	101		

(注) 1. (株)高島屋は、2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. (株)東京TYフィナンシャルグループは、2018年5月1日に(株)東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注) 1	株式数(株) (注) 1		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 2	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 2		
京浜急行電鉄(株)	1,352,000	1,352,000	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	有
	2,539	2,501		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	5,597,000	5,597,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	無
	2,389	3,285		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注) 1	株式数(株) (注) 1		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注) 2	貸借対照表計上額 (百万円)(注) 2		
京王電鉄(株)	144,800	144,800	<p>運輸業における取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。</p> <p>なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。</p>	有
	1,035	658		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	227,000	<p>取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。</p> <p>なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。</p>	無
	879	1,011		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	1,580,000	<p>取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。</p> <p>なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。</p>	無
	869	1,101		
スルガ銀行(株)	1,482,000	1,482,000	<p>取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。</p> <p>なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。</p>	有
	760	2,177		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注) 1	株式数(株) (注) 1		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注) 2	貸借対照表計上額 (百万円)(注) 2		
三井住友トラ スト・ホールディ ングス(株)	151,200	151,200	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、現在は退職給 付信託に拠出しています。この議決権行 使については、当社が指図権を留保して おります。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開 催の取締役会において検証を行い、保有 目的及び資本コスト対比の便益やリスク の観点から、継続保有が適切であると判 断しています。	無
	601	651		
(株)T&Dホールディ ングス	508,300	508,300	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、現在は退職給 付信託に拠出しています。この議決権行 使については、当社が指図権を留保して おります。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開 催の取締役会において検証を行い、保有 目的及び資本コスト対比の便益やリスク の観点から、継続保有が適切であると判 断しています。	無
	591	858		
東京海上ホー ルディングス(株)	77,100	77,100	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、現在は退職給 付信託に拠出しています。この議決権行 使については、当社が指図権を留保して おります。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開 催の取締役会において検証を行い、保有 目的及び資本コスト対比の便益やリスク の観点から、継続保有が適切であると判 断しています。	無
	413	365		
MS&ADインシュ アランスグルー プホールディング ス(株)	63,000	63,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、現在は退職給 付信託に拠出しています。この議決権行 使については、当社が指図権を留保して おります。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開 催の取締役会において検証を行い、保有 目的及び資本コスト対比の便益やリスク の観点から、継続保有が適切であると判 断しています。	無
	212	211		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注) 1	株式数(株) (注) 1		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注) 2	貸借対照表計上額 (百万円)(注) 2		
(株)静岡銀行	127,000	127,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	有
	107	127		
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	550,400	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	無
	94	105		
(株)山梨中央銀行	33,000	165,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	有
	45	72		
東京急行電鉄(株)	3,500	3,500	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	無
	6	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注) 1	株式数(株) (注) 1		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注) 2	貸借対照表計上額 (百万円)(注) 2		
SOMPOホールディングス(株)	1,500	1,500	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。 なお、当社取締役会は、2019年5月に開催の取締役会において検証を行い、保有目的及び資本コスト対比の便益やリスクの観点から、継続保有が適切であると判断しています。	無
	6	6		

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。
2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。
4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	4	3	4
非上場株式以外の株式	8	1,112	8	1,219

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0	-	(注) 1
非上場株式以外の株式	24	0	847 (24)

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,691	27,971
受取手形及び売掛金	11,003	13,597
たな卸資産	6 32,214	6 31,561
その他	8,423	8,587
貸倒引当金	72	53
流動資産合計	83,260	81,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 186,314	2 195,921
機械装置及び運搬具(純額)	2 13,991	2 13,150
土地	2, 5 249,391	2, 5 250,135
建設仮勘定	11,933	12,590
その他(純額)	2 6,105	2 6,837
有形固定資産合計	3, 4 467,736	3, 4 478,635
無形固定資産		
のれん	2,158	1,967
借地権	2 3,514	2 3,514
その他	3,756	3,893
無形固定資産合計	4 9,429	4 9,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,733	1 8,063
長期貸付金	13	6
退職給付に係る資産	11,425	9,477
繰延税金資産	7,165	8,380
その他	2 14,064	2 16,492
貸倒引当金	563	542
投資その他の資産合計	41,838	41,879
固定資産合計	519,004	529,891
資産合計	602,265	611,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,173	7,327
短期借入金	2 49,737	2 44,145
1年以内償還社債	-	36,000
リース債務	159	121
未払法人税等	4,112	4,318
賞与引当金	2,561	2,554
その他の引当金	333	592
資産除去債務	-	170
その他	2 50,554	2 46,032
流動負債合計	123,632	141,262
固定負債		
社債	146,000	130,000
長期借入金	2 114,541	2 111,336
リース債務	1,378	1,277
再評価に係る繰延税金負債	5 23,151	5 23,235
退職給付に係る負債	20,369	20,158
長期預り敷金保証金	29,123	29,450
資産除去債務	2,432	2,594
その他	741	1,263
固定負債合計	337,738	319,317
負債合計	461,371	460,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	30,024
利益剰余金	64,092	77,290
自己株式	323	333
株主資本合計	132,596	145,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,510	3,351
土地再評価差額金	5 323	5 407
為替換算調整勘定	1	11
退職給付に係る調整累計額	1,413	530
その他の包括利益累計額合計	5,601	2,424
非支配株主持分	2,696	2,766
純資産合計	140,894	150,974
負債純資産合計	602,265	611,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	260,562	260,502
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,316,761	1,316,819
販売費及び一般管理費	2,363,534	2,365,059
営業費合計	229,295	228,879
営業利益	31,266	31,622
営業外収益		
受取利息	83	10
受取配当金	161	164
受託工事事務費戻入	186	209
保険配当金	57	65
雑収入	142	151
営業外収益合計	631	602
営業外費用		
支払利息	2,568	2,438
雑支出	211	190
営業外費用合計	2,780	2,628
経常利益	29,118	29,596
特別利益		
固定資産売却益	4,729	4,426
投資有価証券売却益	-	28
工事負担金等受入額	-	5,251
補助金	1,242	257
受取補償金	12	45
その他	20	3
特別利益合計	2,004	1,012
特別損失		
固定資産除却損	6,525	6,132
固定資産圧縮損	7,166	7,355
投資有価証券評価損	0	24
減損損失	8,306	8,339
事業撤退損	9,617	-
その他	-	52
特別損失合計	2,617	2,096
税金等調整前当期純利益	28,505	28,512
法人税、住民税及び事業税	9,177	9,817
法人税等調整額	816	150
法人税等合計	9,994	9,967
当期純利益	18,511	18,545
非支配株主に帰属する当期純利益	283	203
親会社株主に帰属する当期純利益	18,227	18,341

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,511	18,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	1,178
土地再評価差額金	275	84
為替換算調整勘定	1	10
退職給付に係る調整額	1,117	1,942
その他の包括利益合計	1,579	3,195
包括利益	17,931	15,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,638	15,164
非支配株主に係る包括利益	293	185

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	30,024	51,252	307	119,773
当期変動額					
剰余金の配当			5,389		5,389
土地再評価差額金の取崩			1		1
親会社株主に帰属する当期純利益			18,227		18,227
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	12,839	16	12,823
当期末残高	38,803	30,024	64,092	323	132,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,258	597	-	2,531	6,192	2,569	128,534
当期変動額							
剰余金の配当							5,389
土地再評価差額金の取崩							1
親会社株主に帰属する当期純利益							18,227
自己株式の取得							17
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	274	1	1,117	591	127	463
当期変動額合計	251	274	1	1,117	591	127	12,359
当期末残高	4,510	323	1	1,413	5,601	2,696	140,894

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	30,024	64,092	323	132,596
当期変動額					
剰余金の配当			5,144		5,144
土地再評価差額金の取崩			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			18,341		18,341
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,197	9	13,187
当期末残高	38,803	30,024	77,290	333	145,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,510	323	1	1,413	5,601	2,696	140,894
当期変動額							
剰余金の配当							5,144
土地再評価差額金の取崩							0
親会社株主に帰属する当期純利益							18,341
自己株式の取得							9
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,158	84	9	1,943	3,176	69	3,107
当期変動額合計	1,158	84	9	1,943	3,176	69	10,080
当期末残高	3,351	407	11	530	2,424	2,766	150,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,505	28,512
減価償却費	16,210	17,559
減損損失	306	339
のれん償却額	284	293
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	172	1,947
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	340	210
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	39
賞与引当金の増減額（は減少）	64	7
その他の引当金の増減額（は減少）	37	258
受取利息及び受取配当金	244	175
支払利息	2,568	2,438
工事負担金等受入額	-	251
補助金収入	1,242	257
有形固定資産除売却損益（は益）	177	255
固定資産圧縮損	1,166	355
事業撤退損	617	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	28
投資有価証券評価損益（は益）	0	24
売上債権の増減額（は増加）	1,497	2,589
たな卸資産の増減額（は増加）	10,875	654
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,357	749
仕入債務の増減額（は減少）	9,965	8,845
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	102	315
その他の流動負債の増減額（は減少）	6,251	6,763
その他	3,386	1,017
小計	58,413	32,019
法人税等の支払額	8,885	9,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,528	22,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	163	165
有形固定資産の取得による支出	32,819	26,729
有形固定資産の売却による収入	912	954
無形固定資産の取得による支出	1,671	1,231
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 1,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 71	-
事業譲受による支出	-	337
敷金及び保証金の差入による支出	769	1,247
敷金及び保証金の回収による収入	544	546
その他	887	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,822	29,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	2,502	2,421
短期借入金の純増減額（は減少）	5,130	8,000
長期借入れによる収入	44,277	20,100
長期借入金の返済による支出	46,927	20,897
社債の発行による収入	9,929	19,869
社債の償還による支出	12,000	-
配当金の支払額	5,370	5,130
非支配株主への配当金の支払額	166	208
自己株式の純増減額（は増加）	16	9
その他	164	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,812	3,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,864	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	22,787	31,651
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,651	1 27,931

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、Thanh Van Hotel Development Investment Joint Stock Companyの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、台湾相鉄飯店開發有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(台湾燦路都股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)相鉄インターナショナル韓国ほか2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

商品及び製品 ... 主に売価還元原価法

仕掛品 ... 個別法

原材料及び貯蔵品 ... 主に移動平均法

販売用不動産 ... 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) リース資産以外の固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(ウ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(イ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額」及び「投資有価証券評価損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,559百万円は、「退職給付に係る資産の増減額」172百万円、「投資有価証券評価損益」0百万円、「その他」3,386百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,822百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,739百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が82百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が82百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	69百万円	69百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	60,898百万円	63,641百万円
機械装置及び運搬具	11,471	10,536
土地	25,093	25,092
その他(有形固定資産)	1,065	830
借地権	1,164	1,164
計	99,693	101,264

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	6,277百万円	5,656百万円
長期借入金	28,707	32,251
計	34,985	37,907

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	8,253百万円	7,999百万円
その他(投資その他の資産)	101	106
計	8,354	8,105

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	25百万円	15百万円
その他(流動負債)	84	81
長期借入金	22	7
計	131	103

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	364,043百万円	376,187百万円

4 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	62,710百万円	62,953百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	80百万円	77百万円

5 事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄企業(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイツは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

相鉄企業(株)

(1) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定いたしました。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	25百万円	25百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	3	3

(株)相鉄アーバンクリエイツ

(1) 再評価を行った年月日 2000年3月31日及び2001年2月28日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	2,363百万円	2,620百万円
仕掛品	7	5
原材料及び貯蔵品	953	988
販売用不動産	28,889	27,947

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	106百万円	167百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費(3の引当金繰入額等を含む)	26,695百万円	27,283百万円
経費(3の引当金繰入額等を含む)	34,240	34,975
諸税	1,106	1,109
減価償却費	1,492	1,692

- 3 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金	3百万円	24百万円
賞与引当金	2,561	2,554
その他の引当金	57	381
退職給付費用	811	1,026

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	171百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	33	1
土地	522	424
その他(有形固定資産)	1	-
計	729	426

- 5 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	251 百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	142百万円	344百万円
機械装置及び運搬具	3	1
その他(有形固定資産)	15	8
無形固定資産	0	5
固定資産撤去工事費	363	963
計	525	1,322

7 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	733百万円	250百万円
機械装置及び運搬具	329	26
土地	80	77
その他(有形固定資産)	8	1
無形固定資産	13	-
計	1,166	355

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市泉区他	賃貸ビル他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

前連結会計年度において、解体撤去の意思決定を行った資産グループ、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(306百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地119百万円、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他(有形固定資産)3百万円、その他(無形固定資産)0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市泉区他	賃貸ビル他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体撤去の意思決定を行った資産グループ、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(339百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地66百万円、建物及び構築物229百万円、機械装置及び運搬具9百万円、その他(有形固定資産)5百万円、その他(無形固定資産)30百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

9 事業撤退損は、砂利類販売業からの撤退に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	344百万円	1,660百万円
組替調整額	21	24
税効果調整前	323	1,635
税効果額	62	456
その他有価証券評価差額金	260	1,178
土地再評価差額金：		
税効果額	275	84
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,087	2,543
組替調整額	560	307
税効果調整前	1,648	2,851
税効果額	530	909
退職給付に係る調整額	1,117	1,942
その他の包括利益合計	579	3,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	392,581	98,145

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少392,581千株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	768	14	623	159

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加1千株及び単元未満株式の買取りによる増加13千株(株式併合前10千株、株式併合後2千株)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少623千株は、株式併合による減少623千株、単元未満株式の売渡請求による減少(株式併合前0千株、株式併合後0千株)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,184	6.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	2,204	4.50	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 1. 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	利益剰余金	27.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	98,145	-	-	98,145

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	159	2	-	162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	27.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	2,449	25.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	31,691百万円	27,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40
現金及び現金同等物	31,651	27,931

2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

相鉄興産(株)

流動資産	6,458百万円
固定資産	662
流動負債	6,051
固定負債	163

なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式の売却により取得した現金及び現金同等物を控除した71百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

Thanh Van Hotel Development Investment Joint Stock Company

固定資産	1,854百万円
非支配株主持分	92

なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物1,761百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホテル事業における不動産リース及びグループ情報インフラ用パソコンであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	7,624	8,543
1年超	79,868	98,956
合計	87,493	107,499

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	5,698	11,772
1年超	21,540	34,878
合計	27,238	46,650

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

長期預り敷金保証金は、主として不動産業に係るものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,691	31,691	-
(2) 受取手形及び売掛金(*)	10,946	10,946	-
(3) 投資有価証券	8,740	8,740	-
資産計	51,377	51,377	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,173	16,173	-
(2) 短期借入金	28,840	28,840	-
(3) 社債	146,000	148,409	2,409
(4) 長期借入金	135,438	135,609	170
(5) 長期預り敷金保証金	4,332	4,198	134
負債計	330,785	333,231	2,445

(*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,971	27,971	-
(2) 受取手形及び売掛金(*)	13,549	13,549	-
(3) 投資有価証券	7,078	7,078	-
資産計	48,599	48,599	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,327	7,327	-
(2) 短期借入金	20,840	20,840	-
(3) 社債	166,000	168,749	2,749
(4) 長期借入金	134,641	135,551	909
(5) 長期預り敷金保証金	4,242	4,159	82
負債計	333,051	336,628	3,576

(*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップ及び通貨スワップの対象とされていることから、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預託を受けた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

(1)	区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	非上場株式	993	985

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額25,482百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額25,055百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及び1年内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,691	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,946	-	-	-
合計	42,637	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,971	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,549	-	-	-
合計	41,521	-	-	-

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,840	-	-	-	-	-
社債	-	36,000	20,000	10,000	10,000	70,000
長期借入金	20,897	21,765	21,790	15,177	11,535	44,272
合計	49,737	57,765	41,790	25,177	21,535	114,272

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,840	-	-	-	-	-
社債	36,000	20,000	10,000	10,000	-	90,000
長期借入金	23,305	23,867	17,254	13,613	9,117	47,483
合計	80,145	43,867	27,254	23,613	9,117	137,483

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,638	1,983	6,654
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,638	1,983	6,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	47	11
	(2) その他	65	68	3
	小計	101	116	14
合計		8,740	2,100	6,639

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額993百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,928	1,897	5,030
	(2) その他	-	-	-
	小計	6,928	1,897	5,030
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	84	108	23
	(2) その他	65	67	2
	小計	150	176	25
合計		7,078	2,073	5,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額985百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	28	-
合計	36	28	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、有価証券について24百万円(その他有価証券の株式24百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,460	8,383	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,460	6,641	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、2000年9月8日に退職給付信託を設定し、2009年3月26日に追加設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,186百万円	33,846百万円
勤務費用	1,226	1,202
利息費用	248	238
数理計算上の差異の発生額	134	168
退職給付の支払額	2,948	2,606
退職給付債務の期末残高	33,846	32,512

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	28,989百万円	27,890百万円
期待運用収益	506	491
数理計算上の差異の発生額	952	2,712
事業主からの拠出額	926	704
退職給付の支払額	1,579	1,459
年金資産の期末残高	27,890	24,914

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,066百万円	2,988百万円
退職給付費用	279	256
退職給付の支払額	207	161
連結除外による減少額	150	-
その他	0	-
退職給付に係る負債の期末残高	2,988	3,082

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,465百万円	15,436百万円
年金資産	27,890	24,914
	11,425	9,477
非積立型制度の退職給付債務	20,369	20,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,944	10,681
退職給付に係る負債	20,369	20,158
退職給付に係る資産	11,425	9,477
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,944	10,681

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,226百万円	1,202百万円
利息費用	248	238
期待運用収益	506	491
数理計算上の差異の費用処理額	526	279
過去勤務費用の費用処理額	33	28
簡便法で計算した退職給付費用	279	256
その他	4	-
確定給付制度に係る退職給付費用	691	898

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	33百万円	28百万円
数理計算上の差異	1,614	2,822
合計	1,648	2,851

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	186百万円	158百万円
未認識数理計算上の差異	1,839	983
合計	2,026	825

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	68%	65%
一般勘定	15	16
債券	15	16
その他	2	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48%、当連結会計年度44%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.3～0.9%	0.3～0.9%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度119百万円、当連結会計年度128百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,518百万円	8,550百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	3,415	3,438
未実現利益の消去	2,690	2,679
有形固定資産及び無形固定資産	1,883	1,941
資産除去債務	853	976
賞与引当金	866	865
その他	1,904	2,207
繰延税金資産小計	20,132	20,657
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	3,404
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,854
評価性引当額小計(注)1	4,814	5,258
繰延税金資産合計	15,317	15,399
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	3,624	3,023
有形固定資産	1,765	1,771
その他有価証券評価差額金	2,015	1,558
その他	746	663
繰延税金負債合計	8,152	7,018
繰延税金資産(負債)の純額	7,165	8,380

(注) 1. 評価性引当額が444百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、当連結会計年度より繰延税金資産の回収可能性に関する企業の分類を変更した結果、スケジューリング可能な将来減算一時差異が減少したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	386	512	317	425	244	1,551	3,438
評価性引当額	386	512	288	420	244	1,551	3,404
繰延税金資産	-	-	28	4	-	-	33

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	0.2	1.4
のれんの償却額	0.2	0.2
連結子会社の適用税率差異	2.2	2.4
関係会社株式売却損益の連結修正	0.7	-
投資簿価修正	0.3	-
連結納税による影響	0.1	0.1
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	35.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

商業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間等から除去予定日を見積り、割引率は除去予定日までの期間に対応した利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	2,225百万円	2,432百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	155	373
時の経過による調整額	28	27
資産除去債務の履行による減少額	177	63
その他増減額(は減少)	200	5
期末残高	2,432	2,764

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,835百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,919百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	264,010	274,596
期中増減額	10,585	1,933
期末残高	274,596	276,529
期末時価	404,008	412,536

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(13,578百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,383百万円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 運輸業.....鉄道業、バス業
- 流通業.....スーパーマーケット業等
- 不動産業.....不動産分譲業、不動産賃貸業等
- ホテル業.....ホテル業(宿泊特化型)、ホテル業(シティ)

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,765	105,383	62,764	40,531	13,118	260,562	-	260,562
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	496	196	3,271	386	8,829	13,181	13,181	-
計	39,262	105,580	66,035	40,917	21,947	273,743	13,181	260,562
セグメント利益	8,173	2,218	15,832	4,514	495	31,235	31	31,266
セグメント資産	132,427	30,972	354,366	85,033	28,243	631,044	28,778	602,265
その他の項目								
減価償却費	6,455	894	6,854	1,922	205	16,333	122	16,210
のれんの償却額	-	141	68	71	3	284	-	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,543	1,059	16,672	5,295	613	33,183	-	33,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 36,721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,942百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 税効果会計基準一部改正を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	39,071	97,508	66,039	44,220	13,661	260,502	-	260,502
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	533	1	3,659	383	9,291	13,869	13,869	-
計	39,604	97,510	69,699	44,604	22,952	274,371	13,869	260,502
セグメント利益	8,387	1,768	16,386	4,193	909	31,646	23	31,622
セグメント資産	137,429	31,057	350,509	87,319	27,797	634,113	22,558	611,555
その他の項目								
減価償却費	6,654	964	7,412	2,382	256	17,672	112	17,559
のれんの償却額	-	141	68	83	-	293	-	293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,063	1,701	11,466	5,787	240	30,259	44	30,214

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 29,442百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,884百万円であります。全社資産の主なもの、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	36	270	-	-	-	306

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	140	199	-	-	-	339

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
当期末残高	-	1,557	499	100	-	-	2,158

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
当期末残高	-	1,416	431	119	-	-	1,967

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410円38銭	1,512円60銭
1株当たり当期純利益	186円02銭	187円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,227	18,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,227	18,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,988	97,984

(重要な後発事象)

(社債発行について)

当社は、無担保社債を下記の条件で発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

第40回無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)

発行総額	150億円
発行年月日	2019年6月20日
発行価格	額面100円につき100円
利率	年0.619%
償還期限及び償還方法	2034年6月20日に満期一括償還
用途	社債償還に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第25回無担保社債	2012年 4月26日	20,000	20,000 (20,000)	1.040	2019年 4月26日
	相鉄ホールディングス(株)	第27回無担保社債	2013年 1月28日	16,000	16,000 (16,000)	0.810	2020年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第28回無担保社債	2013年 4月24日	10,000	10,000	0.800	2020年 4月24日
	相鉄ホールディングス(株)	第29回無担保社債	2013年 6月25日	10,000	10,000	0.910	2020年 6月25日
	相鉄ホールディングス(株)	第30回無担保社債	2014年 4月22日	10,000	10,000	0.610	2021年 4月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第31回無担保社債	2014年 4月22日	10,000	10,000	0.970	2024年 4月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第32回無担保社債	2015年 1月28日	10,000	10,000	0.580	2025年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第33回無担保社債	2016年 1月28日	10,000	10,000	0.430	2023年 1月27日
	相鉄ホールディングス(株)	第34回無担保社債	2016年 1月28日	10,000	10,000	0.680	2026年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第35回無担保社債	2016年 6月28日	15,000	15,000	0.733	2031年 6月27日
	相鉄ホールディングス(株)	第36回無担保社債	2017年 1月30日	15,000	15,000	0.700	2032年 1月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第37回無担保社債	2018年 3月5日	10,000	10,000	0.681	2033年 3月4日
	相鉄ホールディングス(株)	第38回無担保社債	2018年 9月20日	-	10,000	0.778	2033年 9月20日
	相鉄ホールディングス(株)	第39回無担保社債	2019年 1月25日	-	10,000	0.495	2029年 1月25日
合計				146,000	166,000 (36,000)		

(注) 1. 未償還残高のうち()書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
36,000	20,000	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,840	20,840	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,897	23,305	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,541	111,336	0.8	2020年4月 ~2034年3月
1年以内に返済予定のリース債務	159	121	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378	1,277	-	2020年4月 ~2046年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	165,816	156,881	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,867	17,254	13,613	9,117
リース債務	92	71	68	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	72,397	132,747	197,266	260,502
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	11,052	17,350	25,183	28,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	7,237	11,301	16,414	18,341
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	73.87	115.33	167.52	187.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	73.87	41.47	52.19	19.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291	807
グループ預け金	1 97	1 29
未収収益	13	20
前払費用	110	101
未収入金	9,651	10,333
その他	13	12
流動資産合計	2 10,178	2 11,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	338	313
構築物	17	15
車両運搬具	8	19
工具、器具及び備品	66	83
有形固定資産合計	4 430	4 432
無形固定資産		
ソフトウェア	32	18
その他	19	18
無形固定資産合計	51	37
投資その他の資産		
投資有価証券	7,650	6,076
関係会社株式	218,318	218,200
長期貸付金	222,064	235,411
繰延税金資産	-	4
その他	6,109	6,676
投資その他の資産合計	2 454,142	2 466,369
固定資産合計	454,624	466,839
資産合計	464,803	478,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	62,196	48,122
1年以内償還社債	-	36,000
未払金	636	475
未払費用	515	519
未払消費税等	19	48
未払法人税等	1,946	2,115
賞与引当金	104	93
その他	85	83
流動負債合計	2 65,503	2 87,457
固定負債		
社債	146,000	130,000
長期借入金	113,787	111,104
退職給付引当金	5,261	5,172
債務保証損失引当金	1,608	2,095
資産除去債務	50	48
繰延税金負債	248	-
その他	67	66
固定負債合計	267,023	248,487
負債合計	332,527	335,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金		
資本準備金	15,440	15,440
その他資本剰余金	14,365	14,365
資本剰余金合計	29,806	29,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	60,062	71,077
利益剰余金合計	60,062	71,077
自己株式	323	333
株主資本合計	128,348	139,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,927	2,846
評価・換算差額等合計	3,927	2,846
純資産合計	132,275	142,199
負債純資産合計	464,803	478,144

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	15,096	18,339
関係会社受入手数料	3,310	3,306
施設賃貸その他収入	87	39
営業収益合計	1 18,494	1 21,686
営業費用		
一般管理費	2, 3 5,770	2, 3 5,650
営業費用合計	1 5,770	1 5,650
営業利益	12,724	16,035
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,851	2,832
その他	56	72
営業外収益合計	1 2,907	1 2,905
営業外費用		
支払利息	2,495	2,404
その他	102	147
営業外費用合計	1 2,597	1 2,552
経常利益	13,033	16,388
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産除却損	5 4	5 15
関係会社株式評価損	-	118
投資有価証券評価損	0	24
債務保証損失引当金繰入額	6 423	6 486
事業撤退損	7 178	-
特別損失合計	607	645
税引前当期純利益	12,426	15,772
法人税、住民税及び事業税	760	593
法人税等調整額	236	206
法人税等合計	523	386
当期純利益	12,949	16,158

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,803	15,440	14,365	29,806	52,232	52,232	307	120,534
会計方針の変更による累積的影響額					269	269		269
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	15,440	14,365	29,806	52,502	52,502	307	120,804
当期変動額								
剰余金の配当					5,389	5,389		5,389
当期純利益					12,949	12,949		12,949
自己株式の取得							17	17
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	0	0	7,560	7,560	16	7,543
当期末残高	38,803	15,440	14,365	29,806	60,062	60,062	323	128,348

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,670	3,670	124,205
会計方針の変更による累積的影響額			269
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,670	3,670	124,474
当期変動額			
剰余金の配当			5,389
当期純利益			12,949
自己株式の取得			17
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	257	257
当期変動額合計	257	257	7,800
当期末残高	3,927	3,927	132,275

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	38,803	15,440	14,365	29,806	60,062	60,062	323	128,348	
会計方針の変更による累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	15,440	14,365	29,806	60,062	60,062	323	128,348	
当期変動額									
剰余金の配当					5,144	5,144		5,144	
当期純利益					16,158	16,158		16,158	
自己株式の取得							9	9	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	11,014	11,014	9	11,004	
当期末残高	38,803	15,440	14,365	29,806	71,077	71,077	333	139,353	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,927	3,927	132,275
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,927	3,927	132,275
当期変動額			
剰余金の配当			5,144
当期純利益			16,158
自己株式の取得			9
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,081	1,081	1,081
当期変動額合計	1,081	1,081	9,923
当期末残高	2,846	2,846	142,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。
- (3) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度における貸借対照表は、繰延税金負債が269百万円減少し、繰越利益剰余金が269百万円増加しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高が269百万円増加しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は2円75銭増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」48百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ組替えを行い、「固定負債」の「繰延税金負債」297百万円(「会計方針の変更」による遡及適用後)と相殺しております。このため、「固定負債」の「繰延税金負債」は248百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が48百万円減少しております。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	9,731百万円	10,333百万円
長期金銭債権	222,127	235,467
短期金銭債務	13,367	4,704

3 偶発債務

関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)相鉄アーバンクリエイティブ	1,348百万円	(株)相鉄アーバンクリエイティブ 732百万円
相鉄ステーションリテール(株)	91	相鉄ステーションリテール(株) 86
(株)相鉄インターナショナル韓国	27	(株)相鉄インターナショナル韓国 26
計	1,467	計 845

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	768百万円	709百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	18,436百万円	21,671百万円
営業費用	1,680	1,562
営業取引以外の取引高	2,767	2,722

2 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費(3の引当金繰入額等を含む)	2,718百万円	2,848百万円
経費	3,000	2,747
減価償却費	51	54

3 一般管理費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金	104百万円	93百万円
退職給付費用	328	196

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	-百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0	-
ソフトウェア	2	-
計	4	15

6 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

7 事業撤退損は、砂利類販売業からの撤退に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は218,200百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は218,318百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	4,330百万円	4,395百万円
退職給付関係	3,397	3,462
税務上の繰越欠損金	2,586	2,624
債務保証損失引当金	488	640
賞与引当金	31	28
その他	191	177
繰延税金資産小計	11,026	11,329
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	2,624
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,472
評価性引当額小計	7,774	8,097
繰延税金資産合計	3,251	3,232
繰延税金負債		
前払年金費用	1,769	1,957
その他有価証券評価差額金	1,713	1,253
その他	16	16
繰延税金負債合計	3,499	3,227
繰延税金資産(負債)の純額	248	4

(注) 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、前事業年度の繰延税金負債の金額については、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.5	35.6
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額の増減	0.9	1.3
投資簿価修正	0.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.0
連結納税による影響	0.2	0.1
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	2.5

(重要な後発事象)

(社債発行について)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	338	10	15	19	313	290
	構築物	17	-	0	1	15	81
	車両運搬具	8	15	0	4	19	16
	工具、器具及び備品	66	31	-	14	83	321
	計	430	57	15	40	432	709
無 形 固定資産	ソフトウェア	32	-	-	13	18	-
	その他	19	-	-	0	18	-
	計	51	-	-	14	37	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	104	93	104	93
債務保証損失引当金	1,608	494	8	2,095

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	-				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.sotetsu.co.jp				
株主に対する特典	(株主優待乗車証) 3月31日及び9月30日現在で当社株式100株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証を発行いたします。				
	所有株式数	回数券方式 (1枚1乗車有効) 電車全線		定期券方式 (乗り降り自由)	長期継続保有による追加発行 回数券方式(1枚1乗車有効) 電車全線 ()
		基準日3月末	基準日9月末	基準日3月末、9月末	基準日3月末、9月末
	100株以上 200株未満	2枚	-	-	-
	200株以上 400株未満	6枚	6枚	-	-
	400株以上 600株未満	12枚	12枚	-	-
	600株以上1,000株未満	18枚	18枚	-	-
	1,000株以上2,000株未満	30枚	30枚	-	1,000株以上を3年以上 継続して所有した場合 + 6枚
	2,000株以上3,000株未満	70枚	70枚	-	2,000株以上を3年以上 継続して所有した場合 + 12枚
	3,000株以上4,000株未満	120枚	120枚	-	
4,000株以上5,000株未満	160枚	160枚	-	5,000株以上を3年以上 継続して所有した場合 + 30枚	
5,000株以上9,000株未満	80枚	80枚	電車全線 1枚		
9,000株以上	80枚	80枚	電車・バス全線 1枚		
() 当該基準日を含む直近7回のすべての基準日(3月31日、9月30日)において、継続して規定株数以上を保有し、株主番号が継続して同一である株主に対し、その7回の基準日に所有していた最小株式数に応じて追加発行します。					

		(株主ご優待券)			
		3月31日及び9月30日現在で当社株式200株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり株主ご優待券を発行いたします。			
株主に対する特典		優待内容	取扱場所	発行枚数	
	ショッピング	お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)	相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット 全店舗	25枚	
	スポーツ	ゴルフ練習球1カゴ 半額	サンプラス杉久保ゴルフガーデン	4枚	
	旅行 ・ 娯楽	ホテル客室正規料金(特定日は特別料金) 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日・特定日 及び休前日 25%割引	横浜ベイシエラトン ホテル&タ ワーズ	6枚	
		ホテルレストラン・バー <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます) 10%割引		3枚	
		公式ホームページ予約料金から10%割引	ザ・スプラジール 相鉄フレッサイン ザ・ポケットホテル 各店舗 ホテルサンルート (下記店舗に限る) 「ニュー札幌」「東新宿」「プラザ 新宿」「有明」「長野東口」 「新潟」「広島」	4枚	
		コテージ(1泊朝食付プラン)10%割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		ご飲食 10%割引	レストラン「オークテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネサロン (港南台214ビル3F)	1枚	
		生活	駐車場利用	平日 2時間無料	相鉄ジョイナス 二俣川南口駐車場 相鉄ライフ 三ツ境 港南台パーズ
	土休日 1時間無料				2枚
	不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引		相鉄不動産販売(株)各店舗	1枚	
	セントラル浄水システム「良水工房」 本体価格 25%割引		㈱相鉄ピュアウォーター	1枚	
	リフォーム工事代金 3%割引		相鉄リフォーム(株) リフォームセンター	1枚	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
2019年3月22日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
2019年6月14日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書(普通社債)
2019年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第150期)(自2017年4月1日至2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月29日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
(第151期第1四半期)(自2018年4月1日至2018年6月30日)2018年8月14日関東財務局長に提出
(第151期第2四半期)(自2018年7月1日至2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出
(第151期第3四半期)(自2018年10月1日至2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
2018年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
2019年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス株 第25回無担保社債	相模鉄道株	2012年 4月26日	20,000	-	20,000	-
相鉄ホールディングス株 第27回無担保社債	同上	2013年 1月28日	16,000	-	16,000	-
相鉄ホールディングス株 第28回無担保社債	同上	2013年 4月24日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第29回無担保社債	同上	2013年 6月25日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第30回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第31回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第32回無担保社債	同上	2015年 1月28日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第33回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第34回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス株 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス株 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第38回無担保社債	同上	2018年 9月20日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス株 第39回無担保社債	同上	2019年 1月25日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 千原 広司
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移
保証会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	32,270	32,961	33,045	33,270	33,490
経常利益 (百万円)	6,115	6,812	7,074	7,074	7,245
当期純利益 (百万円)	3,671	4,715	4,742	4,612	4,793
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	41,821	44,087	46,379	48,542	50,886
総資産額 (百万円)	120,869	120,402	125,263	123,952	129,357
1株当たり純資産額 (円)	59.75	62.98	66.26	69.35	72.69
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.24	6.74	6.77	6.59	6.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.6	37.0	39.2	39.3
自己資本利益率 (%)	8.8	11.0	10.5	9.7	9.6
配当性向 (%)	66.8	51.9	51.7	53.1	51.1
従業員数 (人)	1,058	1,050	1,065	1,069	1,076

(注) 1. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」、「株主総利回り」、「比較指標」、「最高株価」及び「最低株価」については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
1964年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）
1964年12月	「大関酒造」として営業開始
1966年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開
1974年 8月	資本金600万円に増資
1978年 8月	資本金1,200万円に増資
1984年 9月	資本金2,400万円に増資
2000年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始
2006年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止
2009年 1月	事業目的に鉄道事業を追加し、商号を相鉄準備会社株式会社に変更
2009年 9月	商号を相模鉄道株式会社に変更し、資本金 1 億円に増資

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社であります。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,076	40.3	18.1	6,886,173

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

a. 輸送の安全確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「安全最優先」「規程の遵守」「執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、さらなる安全の向上を目指し、さまざまな取組みを実施してまいります。

b. 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおります。

最大の沿線価値向上施策である鉄道の利便性向上について、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画の認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。

相鉄・JR直通線事業については、2019年11月30日の開業が決定し、検査・監査及び乗務員の習熟運転や各種訓練等の開業準備を鋭意進めております。

また、相鉄・東急直通線事業については、2022年度下期の開業を目指し、羽沢横浜国大から新横浜に向かうトンネル、及び新綱島から新横浜に向かうトンネルの掘進を進めているほか、新横浜駅(仮称)、新綱島駅(仮称)新築工事や軌道工事等を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

c. 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によるフリー・キャッシュ・フローの増大により、有利子負債を抑制し、自己資本の充実に努めます。

d. 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

a. 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

b. 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

d. 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

a. 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態及び経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当期のわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も増加する等、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、消費者マインドには大きな変化が見られず、通商問題の動向により自由貿易を基調とする世界経済の後退リスク等も懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のなか、当期の営業収益は334億9千万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は75億8千1百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は72億4千5百万円（前年同期比2.4%増）、当期純利益は47億9千3百万円（前年同期比3.9%増）を計上するにいたしました。

輸送面では、ダイヤ改正を実施し、速達性及び利便性の向上に努めました。施設面では、二俣川駅、緑園都市駅及び弥生台駅のリニューアル工事が竣工したほか、鶴ヶ峰駅、西横浜駅及び弥生台駅ホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、全区間の高架化が完了し、同区間の踏切廃止により安全性が向上するとともに、交通渋滞の解消に寄与いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしており、羽沢横浜国大駅において相鉄・JR直通線のレール締結式を執り行いました。営業面では、湘南台駅並びにゆめが丘駅の開業20周年及び星川駅～天王町駅間の全線高架化を記念した入場券セット等を発売いたしました。また、コンテンツの充実を図るべく、列車走行位置情報や改札口混雑状況の配信等、相鉄線アプリのリニューアルを実施いたしました。

b. 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「a. 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(ア) 経営成績

「a. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の営業収益は、輸送人員が増加したこと等により334億9千万円で前年同期比0.7%（2億1千9百万円）の増加、営業利益は、75億8千1百万円で前年同期比1.4%（1億3百万円）の増加となりました。

営業外収益は、受取利息が減少したものの、受託工事料収入の増加等により2億5千4百万円で前年同期比1.0%（2百万円）の増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により5億9千万円で前年同期比9.8%（6千3百万円）の減少となりました。

この結果、経常利益は72億4千5百万円で前年同期比2.4%（1億7千万円）の増加となりました。

特別利益は、固定資産売却益及び工事負担金等受入額を主なものとして総額5億4千4百万円となり、特別損失は、固定資産圧縮損を主なものとして総額3億3千万円となりました。

以上から税引前当期純利益は74億5千9百万円で前年同期比5.1%（3億6千2百万円）の増加となり、ここから法人税等を控除した当期純利益は47億9千3百万円で前年同期比3.9%（1億8千1百万円）の増加となりました。

(イ) 財政状態

総資産は、建設仮勘定の増加等により、前事業年度末に比べて54億5百万円増加し、1,293億5千7百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により30億6千1百万円増加し、784億7千万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により23億4千3百万円増加し、508億8千6百万円となりました。なお、自己資本比率は39.3%、1株当たり純資産は72円69銭となりました。

(ウ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金調達)

当社の資金調達は、設備投資に対する親会社からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

(資金の流動性)

当社は、日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム(CMS)により集中管理することで相鉄グループ内において有効に活用しております。

(設備投資による資本の投下)

設備投資等の概要については、「(4) 設備の状況 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。当社は、相鉄グループ中期経営計画の基本方針「選ばれる沿線の創造」「さらなる事業基盤の拡大」に基づき、継続的な設備投資を行っております。当事業年度においては、総額101億円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2019年度に総額202億円を計画しております。

安全・安定輸送の確保、お客さまへのサービス向上など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

(エ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社を取り巻く環境は、沿線の少子高齢化や人口減少の影響により、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社では「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

(オ) 経営戦略の現状と見通し

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社は相鉄グループの一員として、

a. 輸送の安全確保、b. 沿線価値の向上と利便性の向上、c. 財務体質の改善、d. 企業の社会的責任の遂行、といった諸施策に取り組んでまいります。

経営上の重要な契約等
該当事項はありません。

研究開発活動
該当事項はありません。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・列車運転保安設備の改良・充実等、安全・安定輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等の予防対策についても積極的に取り組みました。

また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、全区間の高架化が完了し、同区間の踏切廃止により安全性が向上するとともに、交通渋滞の解消に寄与いたしました。さらに、多様化するお客様のニーズに対応し、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設・車両のリニューアルなどを実施し、お客様のご利用環境改善に努めました。なお、当事業年度につきましては、101億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の2019年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	63,646	10,538	25,092 (769)	12,128	830	112,235	3,281	1,076

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a. 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b. 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
220	95	83	5	403

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,179

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	2019年度投資予定金額(百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	20,285	電車代替(JR相互直通車両新造)工事、ホームドア設置準備工事、星川・天王町駅付近連続立体交差事業、自動券売機更新、海老名駅リニューアル工事 他	自己資金及び借入金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

(ア) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(イ) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(ウ) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

2009年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

e. 所有者別状況

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

f. 大株主の状況

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100.00
計	-	700,000	100.00

g. 議決権の状況

(ア) 発行済株式

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

(イ) 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

内部留保資金の用途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月28日 定時株主総会	2,450	3.50

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの概要

(ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

(イ) 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の2019年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
6回	26回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。2019年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は5名、監査役総数は3名であります。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
 - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンを定める。
 - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役が当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。
7. 当社及び相鉄HDの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄HDの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
 - (2) 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
 - (3) 相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄HDにおいて対応した後、相鉄HDのCSR部門より相鉄HDの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門より、相鉄HDの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
 - (4) これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
8. 当社の監査役が職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役が監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

【運用状況の概要】

1. コンプライアンスに関する体制
 当社CSR委員会規則により、2018年度は4月、7月、10月及び1月にCSR委員会を開催し、1件の決議及び15件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は2件だった。
 財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。
2. リスク管理に関する体制
 当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。
3. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
 当社は相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンを制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行なわれている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。
4. 取締役の職務執行に関する体制
 当期は取締役会を6回開催した。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。
5. 監査役の監査の実効性に関する体制
 当社は監査役の職務の補助のため、経営管理部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。常勤監査役は取締役会・経営会議に、監査役は、取締役会に出席しており、発言の機会も確保されている。
 稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案については監査役に報告されている。
 また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。
 通報者は「相鉄グループヘルプライン運営内規」により、保護されており、当期の通報は2件だった。
 監査役の職務について生ずる費用は、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

(エ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	60	60	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(オ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係

該当事項はありません。

(カ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(キ) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

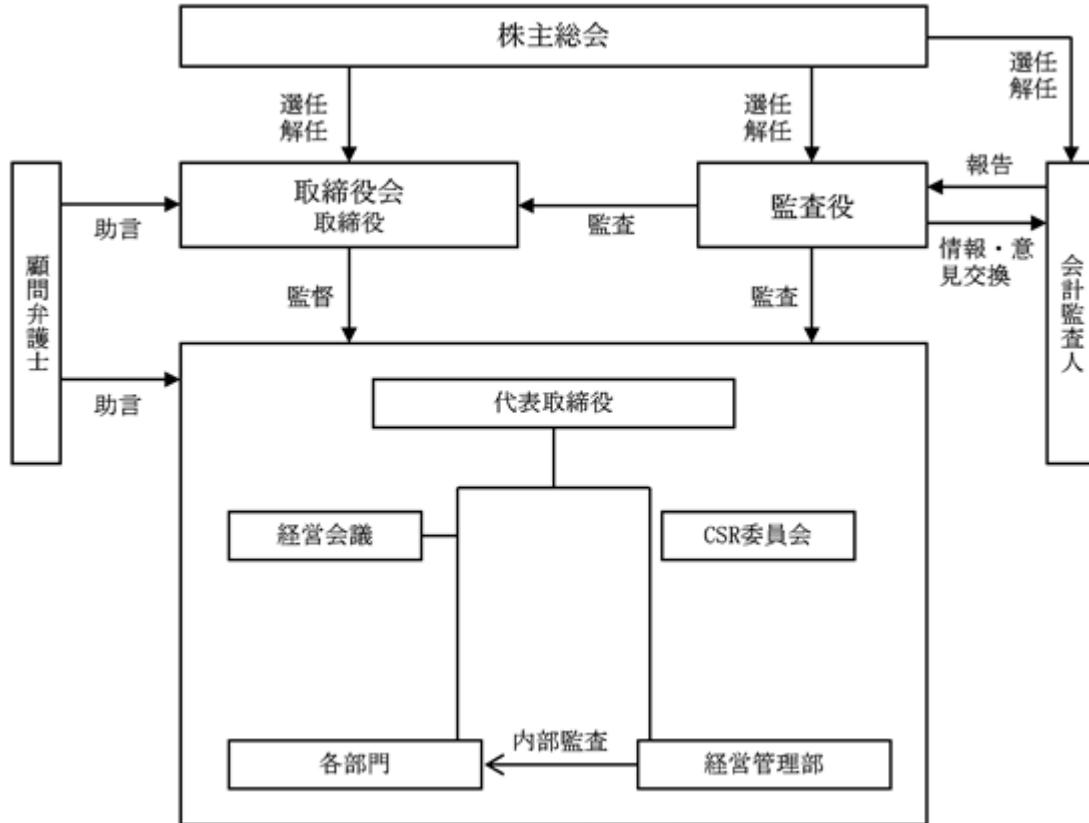
(ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(ケ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(コ) コーポレート・ガバナンスの体制図(2019年6月28日現在)



b. 役員の状況

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	千原 広司	1959年5月9日生	1982年4月 2004年7月 2010年6月 2011年6月 2011年6月 2011年7月 2013年6月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2019年6月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社業務管理本部部長(経理担当) 相鉄ビジネスサービス株式会社専務取締役 相鉄ホールディングス株式会社取締役 同社執行役員 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 同社相鉄グループ執行役員(現) 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役社長 株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長 相鉄ステーションリテール株式会社取締役社長 当社代表取締役社長(現)	(注)1	-
専務取締役 プロジェクト 推進部長	古瀬 円	1960年5月21日生	1983年4月 2007年7月 2010年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 当社取締役(現) 当社プロジェクト推進部長委嘱(現) 当社施設部長委嘱 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役 営業部長	鈴木 正宗	1962年8月30日生	1987年4月 2004年6月 2011年6月 2014年6月 2015年6月 2015年6月 2015年6月 2018年6月 2018年6月 2018年6月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 日本都市整備株式会社取締役総務部長 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役 相鉄ホールディングス株式会社取締役執行役員 同社経営戦略室部長(第三統括担当)委嘱 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) 当社常務取締役(現) 当社営業部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役 施設部長	金城 正浩	1962年9月19日生	1985年4月 2014年7月 2016年6月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 当社施設部長(現) 当社取締役(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	滝澤 秀之	1959年10月5日生	1984年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2010年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 2011年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 2011年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 2012年6月 同社取締役 2012年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 2013年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 2013年6月 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 2013年6月 当社監査役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2015年6月 当社専務取締役 2016年6月 当社代表取締役社長 2019年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 2019年6月 同社代表取締役(現) 2019年6月 同社社長(現) 2019年6月 同社社長執行役員(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役	安永 英資	1956年8月11日生	1979年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 2001年3月 財団法人日本経済研究所国際部長 2005年3月 日本政策投資銀行国際協力部審議役 2009年4月 株式会社日本経済研究所常務執行役員国際ソリューション本部長 2012年7月 同社常務取締役国際本部長 2015年6月 同社常務執行役員国際本部上席研究主幹 2017年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	-
監査役	小島 弘	1954年6月11日生	1979年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2001年7月 相鉄企業株式会社転籍 2001年7月 同社総務人事部長 2006年7月 相鉄ホールディングス株式会社入社 2007年6月 相鉄企業株式会社取締役 2007年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2008年6月 同社常勤監査役 2012年6月 同社取締役 2012年6月 同社執行役員 2012年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2012年6月 相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長 2013年6月 相鉄ホールディングス株式会社常務執行役員 2019年6月 同社常勤監査役(現) 2019年6月 当社監査役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	平野 雅之	1965年2月22日生	1987年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2010年7月 同社経営戦略室部長(ブランド戦略担当) 2012年6月 株式会社イスト常務取締役 2014年6月 当社取締役 2016年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2017年6月 当社常務取締役 2018年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 2018年6月 同社執行役員(現) 2018年6月 同社経営戦略室部長(第三統括担当)委嘱 2018年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長(現) 2019年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱(現) 2019年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計					-

- (注) 1. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2009年9月16日付で、相模鉄道株を相鉄ホールディングス株に、相鉄準備会社株を相模鉄道株にそれぞれ商号変更しております。

c. 監査の状況

(ア) 監査役監査の状況

監査役は常勤監査役1名、監査役2名の3名で構成され、常勤監査役は取締役会及び経営会議に、監査役は取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

また、監査役会は設置していないものの、常勤監査役が期中・期末監査業務の状況を必要に応じ監査役に連絡し、情報共有を行っております。

なお、常勤監査役の安永英資氏は、金融機関の出身であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の小林啓多郎氏及び加藤尊正氏は親会社及びその子会社において、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(イ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部(4名)が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

(ウ) 会計監査の状況

() 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

() 業務を執行した公認会計士

根本 剛光
山田 大介

() 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

() 監査法人の選定方針と理由

当社監査役は、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

() 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人を評価しております。

(エ) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

() 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に属する組織に対する報酬()を除く)

該当事項はありません。

() その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

() 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき適切であると判断し、同意しております。

d. 役員の報酬等

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスの状況等 a.コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

e. 株式の保有状況

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
a. 財務諸表
(ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781	968
グループ預け金	-	¹ 704
未収運賃	2,258	2,344
未収金	315	300
未収収益	110	167
貯蔵品	715	748
前払費用	69	69
その他の流動資産	2,607	3,139
流動資産合計	6,858	8,443
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	⁶ 250,759	⁶ 256,637
減価償却累計額	152,222	156,530
有形固定資産(純額)	³ 98,537	³ 100,107
無形固定資産	^{3, 6} 3,393	^{3, 6} 3,281
鉄道事業固定資産合計	101,930	103,388
建設仮勘定		
鉄道事業	9,872	12,128
建設仮勘定合計	9,872	12,128
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	3,512	3,896
繰延税金資産	1,655	1,380
その他の投資等	98	96
投資その他の資産合計	5,290	5,397
固定資産合計	117,093	120,913
資産合計	123,952	129,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 96	-
未払金	15,161	15,937
未払費用	515	489
未払消費税等	592	84
未払法人税等	406	465
預り連絡運賃	681	734
預り金	2,230	2,240
前受運賃	1,898	1,960
前受金	6	6
前受収益	118	120
賞与引当金	665	656
資産除去債務	-	118
その他の流動負債	86	8
流動負債合計	22,459	22,822
固定負債		
長期借入金	4 46,000	4 49,000
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,389	6,205
資産除去債務	490	372
固定負債合計	52,949	55,648
負債合計	75,409	78,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	13,525	15,869
利益剰余金合計	13,542	15,886
株主資本合計	48,542	50,886
純資産合計	48,542	50,886
負債純資産合計	123,952	129,357

(イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,396	31,575
運輸雑収	1,873	1,915
鉄道事業営業収益合計	33,270	33,490
営業費		
運送営業費	15,847	15,765
一般管理費	2,670	2,616
諸税	1,348	1,377
減価償却費	5,926	6,149
鉄道事業営業費合計	25,793	25,909
鉄道事業営業利益	7,477	7,581
全事業営業利益	7,477	7,581
営業外収益		
受取利息	23	0
受託工事料収入	186	209
雑収入	41	44
営業外収益合計	251	254
営業外費用		
支払利息	¹ 653	¹ 581
雑支出	0	8
営業外費用合計	653	590
経常利益	7,074	7,245
特別利益		
固定資産売却益	² 80	² 284
工事負担金等受入額	-	³ 251
補助金	330	-
受取補償金	-	8
固定資産受贈益	⁴ 17	-
特別利益合計	428	544
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 4
固定資産圧縮損	⁶ 406	⁶ 325
特別損失合計	406	330
税引前当期純利益	7,097	7,459
法人税、住民税及び事業税	2,250	2,390
法人税等調整額	233	275
法人税等合計	2,484	2,666
当期純利益	4,612	4,793

営業費明細表

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,689		8,712	
経費		7,157		7,053	
計			15,847		15,765
2 一般管理費					
人件費		801		837	
経費		1,868		1,778	
計			2,670		2,616
3 諸税			1,348		1,377
4 減価償却費			5,926		6,149
鉄道事業営業費合計					
			25,793		25,909

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	7,197		給与	7,145
2. 営業費に含まれている引当金繰入額等			2. 営業費に含まれている引当金繰入額等		
	賞与引当金繰入額	665		賞与引当金繰入額	656
	退職給付費用	271		退職給付費用	351

(ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,612	4,612	4,612	4,612
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,162	2,162	2,162	2,162
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	13,525	13,542	48,542	48,542

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	13,525	13,542	48,542	48,542
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,793	4,793	4,793	4,793
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,343	2,343	2,343	2,343
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	15,869	15,886	50,886	50,886

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」408百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,655百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 短期借入金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)から借り入れた額であります。

3 担保に供している資産

2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	99,693百万円	101,264百万円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
長期借入金	46,000百万円	49,000百万円

5 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	303,253百万円	309,703百万円

6 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	58,397百万円	58,626百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	80百万円	77百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	614百万円	559百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	80百万円	284百万円
工具器具備品	0	-
計	80	284

- 3 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	- 百万円	251百万円

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	17百万円	- 百万円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	- 百万円	4百万円

- 6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	- 百万円	248百万円
機械装置	325	-
土地	80	77
計	406	325

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内	24	19
1年超	304	264
合計	329	283

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	781	781	-
(2) 未収運賃	2,258	2,258	-
資産計	3,040	3,040	-
(1) 未払金	15,161	15,161	-
(2) 預り金	2,230	2,230	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	63,391	63,391	-

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	968	968	-
(2) 未収運賃	2,344	2,344	-
資産計	3,313	3,313	-
(1) 未払金	15,937	15,937	-
(2) 預り金	2,240	2,240	-
(3) 長期借入金	49,000	49,000	-
負債計	67,178	67,178	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金並びに(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	781	-	-	-
未収運賃	2,258	-	-	-
合計	3,040	-	-	-

当事業年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	968	-	-	-
未収運賃	2,344	-	-	-
合計	3,313	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(工) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,951百万円	12,505百万円
勤務費用	516	498
利息費用	90	87
数理計算上の差異の発生額	75	54
退職給付の支払額	1,128	942
退職給付債務の期末残高	12,505	12,095

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	10,346百万円	10,152百万円
期待運用収益	180	178
数理計算上の差異の発生額	367	993
事業主からの拠出額	539	413
退職給付の支払額	545	446
年金資産の期末残高	10,152	9,304

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	12百万円	24百万円
退職給付費用	13	19
退職給付の支払額	2	9
退職給付引当金の期末残高	24	34

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,145百万円	5,930百万円
年金資産	10,152	9,304
	4,007	3,373
非積立型制度の退職給付債務	6,384	6,198
未積立退職給付債務	2,377	2,824
未認識数理計算上の差異	441	564
未認識過去勤務費用	57	49
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,876	2,309
退職給付引当金	6,389	6,205
前払年金費用	3,512	3,896
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,876	2,309

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	516百万円	498百万円
利息費用	90	87
期待運用収益	180	178
数理計算上の差異の費用処理額	158	67
過去勤務費用の費用処理額	10	8
簡便法で計算した退職給付費用	13	19
確定給付制度に係る退職給付費用	271	351

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	68%	65%
一般勘定	15	16
債券	15	16
その他	2	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度48%、当事業年度44%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5~2.0%	1.5~2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,186百万円	2,128百万円
有形固定資産	570	581
賞与引当金	228	224
その他	448	446
繰延税金資産小計	3,433	3,381
評価性引当額	570	659
繰延税金資産合計	2,862	2,721
繰延税金負債		
前払年金費用	1,201	1,336
その他	5	5
繰延税金負債合計	1,207	1,341
繰延税金資産(負債)の純額	1,655	1,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)及び当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2018年3月31日)及び当事業年度(2019年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)及び当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)及び当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入及び返済 (注)1,3	-	長期借入金	46,000
							利息の支払	614		
							債務保証(注)2	303,253	未払金	1,134
							グループ経営 分担金(注)3	1,050		
						連結納税	-	未払金	1,433	

(注)1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注)1,3	3,000	長期借入金	49,000
							利息の支払	559		
							債務保証(注)2	309,703	未払金	1,134
							グループ経営 分担金(注)3	1,050		
						連結納税	-	未払金	1,526	

(注)1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS(注)2	(注)1	短期借入金	96

(注)1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	704

(注)1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	69円35銭	72円69銭
1株当たり当期純利益	6円59銭	6円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,612	4,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,612	4,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(エ) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,093	77	78 [77]	25,092	-	-	25,092
建物	43,548	4,768	624	47,692	25,995	1,135	21,697
構築物	106,022	1,203	611 [248]	106,613	64,664	1,527	41,948
車両	54,604	973	225	55,353	47,776	1,684	7,576
機械装置	16,504	545	251	16,799	13,838	759	2,961
工具器具備品	4,986	172	73	5,085	4,255	408	830
建設仮勘定	9,872	10,812	8,556	12,128	-	-	12,128
有形固定資産計	260,632	18,554	10,420 [325]	268,765	156,530	5,515	112,235
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	11,241	523	2	11,762	9,645	634	2,116
無形固定資産計	12,405	523	2	12,926	9,645	634	3,281
長期前払費用	43	-	5	38	-	-	38

(注) 1. 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 二俣川駅増築工事 2,838百万円
建設仮勘定 JR相互直通車両新造工事(増備分) 1,676百万円

2. 当期減少額中の[]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,000	49,000	1.2	- (注) 2
1年以内に返済予定のリース債務	1	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,097	49,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金については、約定上の返済期限は2020年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	665	656	665	-	656

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

() 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	922
預金	
普通預金	43
その他	2
小計	45
合計	968

()未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	2,207
三井住友カード(株)	135
その他	1
合計	2,344

()未収金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜メディアアド	275
(株)パスモ	20
その他	4
合計	300

()貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	636
その他	112
合計	748

(イ)流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	8,156
設備関係未払金	6,088
未払金連結法人税精算勘定	1,526
未払金広告委託手数料	81
未払物品代	80
その他	4
合計	15,937

(ウ)固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「a. 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

c. その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛 光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉 辰 永 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 大 介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本	剛光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文倉	辰永	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	大介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。